

平成30年度

熊本私学白書

熊本県総務部総務私学局私学振興課

目 次

1	高 等 学 校	(1) 概 要	3
		(2) 学校数	4
		(3) 課程・学科	5
		(4) 生徒数	8
		(5) 入学者の状況	1 1
		(6) 卒業後の進路状況等	1 1
		(7) 教職員数	1 2
		(8) 国際交流	1 3
		(9) 併設中学校	1 5
		(10) 施設・設備	1 6
		(11) 学校納付金	1 7
2	中 学 校	(1) 概 要	2 1
		(2) 生徒数	2 2
		(3) 教職員数	2 3
		(4) 卒業後の状況	2 3
		(5) 学校納付金	2 4
3	専 修 学 校	(1) 概 要	2 7
		(2) 学校数	2 7
		(3) 課程・学科	2 9
		(4) 生徒数	3 2
		(5) 教職員数	3 4
		(6) 学校納付金	3 4
		(7) 専門士	3 5
		(8) 高度専門士	3 5
		(9) 職業実践専門課程	3 6
4	各 種 学 校	(1) 概 要	3 7
		(2) 学校数	3 7
		(3) 生徒数・教職員数等	3 8
5	私立学校審議会		4 3
6	私 学 助 成		4 4

(資料)

第1 生徒数等

1 総括	(1) 年度別私立学校数・生徒数(全日制・定時制)	5 3
	(2) 国・公・私立別学校数・学生等数(全日制・定時制)	5 4
2 私立高等学校	(1) 年度別全国比較学校数・教職員数	5 5
	(2) 年度別全国比較生徒数	5 5
	(3) 都道府県別学校数・生徒数	5 6
	(4) 生徒数推移(全日制本科及び専攻科生徒数)	5 7
	(5) 年度別本務教職員数(全日制・定時制)	5 8
	(6) 年度別開設状況	5 9
	(7) 各校の沿革	5 9
3 私立中学校	(1) 年度別全国比較学校数・学級数・生徒数・教職員数	6 3
4 私立専修学校	(1) 年度別全国比較学校数・生徒数	6 4
	(2) 県内私立専修学校生徒数の推移	6 4
	(3) 認可年別内訳	6 5
	(4) 年度別本務教職員数推移	6 5
5 私立各種学校	(1) 年度別全国比較学校数・生徒数	6 6
	(2) 認可年別内訳	6 6
	(3) 年度別本務教職員数推移	6 6

第2 納付金等

1 私立中学・高等学校都道府県別納付金平均額	6 7
2 年度別推移高等学校納付金(全日制・本科)	6 8
3 保護者が支出した教育費全国平均額(高等学校公私比較)	6 9

(注)

1 本書で使用する学校名の略称は、次による。

学 校 名	略 称
熊本フェイス学院高等学校	フェイス
尚綱高等学校	尚 綱
熊本信愛高等学校	信 愛
熊本中央高等学校	中 央
開新高等学校	開 新
鎮西高等学校	鎮 西
真和高等学校	真 和
九州学院高等学校	九 学
慶誠高等学校	慶 誠
ルーテル学院高等学校	ルーテル
熊本国府高等学校	国 府
熊本学園大学付属高等学校	学園大付

学 校 名	略 称
熊本マリスト学園高等学校	マリスト
東海大学付属熊本星翔高等学校	東海星翔
文徳高等学校	文 徳
八代白百合学園高等学校	白 百 合
秀岳館高等学校	秀 岳 館
有明高等学校	有 明
玉名女子高等学校	玉名女子
菊池女子高等学校	菊池女子
専修大学玉名高等学校	専大玉名
城北高等学校	城 北
勇志国際高等学校	勇志国際
くまもと清陵高等学校	清 陵

2 本書で使用している用語について

※本科・専攻科・別科（教育の程度による区分）

… 学校教育法第58条において、高等学校には、専攻科及び別科を設置することができる。専攻科は原則として高等学校を卒業した者が更に学習を深めるため入学する課程である。通常の課程（全日制課程であれば、一般的に中学校卒業後の3年間）と専攻科とを区別する必要がある場合、本書では前者を本科と記載している。

※全日制・定時制・通信制（授業を行う時間による区分）

… 学校教育法第54条において、高等学校には全日制的課程（通常の課程）又は定時制的課程のほか通信制の課程を置くことができるとされている。

1 高等学校

1 高等学校

(1) 概要

県内の私立高校は24校であるが、うち23校が県が所管する学校法人立高等学校であり、他1校が教育特区の指定を受けている山都町の通信制株式会社立高等学校である。学校法人立の私立高等学校のうち21校は、全日制・学年制を採用しており、うち4校は専攻科を併設している。また、残りの2校は通信制・単位制である。

23校中、鎮西と真和は同一学校法人が経営しているため、県内に高校を設置する学校法人数は22である。県内には創立100年を超える学校が7校あり、長い歴史と伝統を有している学校が多いが、少子化による生徒数の減少の影響等を受けている。なお、フェイスは平成23年3月末をもって閉校となった。

各校とも独自の建学の精神をもって特色ある教育を実践し、本県高等学校教育の普及発展に大きな役割を果たしている。

全日制21校に在籍している生徒数は17,237人（本科16,727人、専攻科510人…平成30年5月1日現在）で、県内高校本科学徒数に占める私立高校生の割合は、35.5%である。

表－1 全日制（本科・専攻科）生徒数

（単位：校、人、％）

区分	学校数（校）			生徒数（人）			本科生徒数中の私学割合（％）		
	平成28	29	30	平成28	29	30	平成28	29	30
熊本県	21(16)	21(16)	21(16)	17,140(16)	16,848(16)	16,727(16)	35.8(5)	35.4(5)	35.5(5)
				525(2)	553(3)	510(3)			
福岡県	60(4)	60(4)	60(4)	53,047(6)	53,539(6)	53,445(6)	41.5(3)	41.0(3)	41.2(4)
				939(2)	903(2)	865(2)			
佐賀県	9(39)	9(39)	9(40)	5,890(40)	5,930(39)	5,899(40)	23.7(33)	23.8(31)	24.2(31)
				149(6)	142(16)	153(15)			
長崎県	22(15)	22(15)	22(15)	12,279(21)	12,134(21)	11,816(21)	31.9(12)	31.5(12)	31.6(13)
				319(5)	304(6)	297(6)			
大分県	14(27)	14(27)	14(26)	8,428(31)	8,720(32)	8,783(31)	27.4(22)	27.9(22)	28.5(19)
				515(3)	531(4)	506(4)			
宮崎県	14(27)	14(27)	14(26)	9,269(29)	9,141(30)	9,096(29)	30.0(17)	29.3(18)	29.5(18)
				516(2)	530(5)	467(5)			
鹿児島県	21(16)	21(16)	21(16)	13,953(18)	13,979(18)	14,170(18)	30.8(15)	31.0(13)	31.7(12)
				1,187(1)	1,189(1)	1,143(1)			
沖縄県	4(46)	4(46)	4(46)	2,826(45)	2,822(45)	2,857(45)	6.3(46)	6.1(46)	6.3(46)
				-(-)	-(-)	-(-)			
全国平均	27.5	27.5	28.1	22,093	22,074	21,980	32.4	31.7	27.0
				251※	254※	246 ※			

（各年度5月1日現在）

注：（ ）内は全国順位

※全国平均生徒数（専攻科等）は、専攻科等（専攻科＋別科）がある都道府県数で除したもの。

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

(2) 学校数

県内の全日制私立高校は21校であり、私立高校の全日制高校に占める割合は27.6%である。昭和43年度以来新設校はない。

地域別の私立高校数は、表－2のとおりであり、熊本市に14校、約7割が設置されている（熊本市内公私立高校の51.9%）。

表－2 地域別、課程別学校数 (単位：校)

区分	全日制				定時制（再掲）		
	私立	県立	市立	計	私立	県立	計
熊本	14	11	2	27	0	2	2
玉名	3	4	0	7	0	2	2
鹿本	1	3	0	4	0	0	0
菊池	1	4	0	5	0	0	0
八代	2	6	0	8	0	1	1
その他	0	25	0	25	0	3	3
計	21	53	2	76	0	8	8

熊本＝熊本市
 玉名＝玉名市、荒尾市、玉名郡
 鹿本＝山鹿市
 菊池＝菊池市、菊池郡
 八代＝八代市

注1：全日制には、県立分校3校を含む。

注2：定時制は全て併置校であり、全日制も設置している。

出典：「平成30年度 学校基本調査」（県統計調査課）、「平成30年度 学校一覧」（県教育委員会）

私立高校（全日制）を男子校、女子校、共学校の別に区分すると表－3のとおりである。共学校の割合が高くなっている。平成3年度から九学、平成7年度から国府、平成12年度からマリスト、平成13年度からルーテル、平成14年度から中央、平成16年度から開新、平成21年度から慶誠が男女共学となった。

なお、共学校のうち1校（有明）は、学科によって男女別に分けられている（注1）。

表－3 男子校、女子校、共学校 (単位：校)

区分	男子校	女子校	共学校	計
熊本	0	2	12	14
玉名	0	1	2	3
鹿本	0	0	1	1
菊池	0	1	0	1
八代	0	1	1	2
計	0	5	16	21

注1：学科によって男女別に分けられている。詳細は次のとおり。
 有明（共学）
 普通科、福祉科、
 看護科、電気情報科
 （男子のみ）
 生産工業科

（平成30年5月1日現在）

出典：「平成30年度 学校基本調査」（県統計調査課）

また、宗教系の私立高校は、仏教系が鎮西・真和、キリスト教カトリック系が信愛・マリスト・白百合、キリスト教プロテスタント系が九学・ルーテルである。

(3) 課程・学科

私立高校の全日制課程21校のすべてが普通科を設置している。

普通科のみを設置しているのは、尚綱・鎮西・真和・九学・ルーテル・学園大付・マリスト・東海星翔・白百合の9校だけで、他の12校は職業学科等との複合学科編成となっている。

表－4 地域別・設置分野別学校数の状況

(単位：校)

地区	学校数	分野	設置分野別学科数										
			普通科	工業系	商業系	家庭系	看護系	農業系	水産系	福祉系	その他	総合学科	
私立	熊本	14 ①	14	2	4	1	1	①					1
	玉名	3 ②	3	1	2	1	2	②			1		
	鹿本	1 ①	1			1	1	①			1		
	菊池	1	1			1				1			
	八代	2	2	1	1								
	計	21 ④	21	4	7	4	4	④			3		1
公立	55 <8>	33 <5> (1)	8 <1>	13 <2>	3				12	1	3	4	2 <1>

注：〈 〉は定時制、()は通信制、○は専攻科で外書。

(平成30年5月1日現在)

出典：「平成30年度 学校基本調査」(県統計調査課)

このように、本県の私立高校は、普通科志向に対応しつつ、その他の教育ニーズにも応えられるよう、いくつかの系統を組み合わせた学科編成を行っているものが多い。

特に、全日制の看護科及び看護専攻科は、県内では私立のみに設置されている学科である。

表－５ 学科新設等再編状況（学科の定員増減は除く）

開設年度	高校名	学科新設・名称変更	学級増	学科廃止等 (募集停止)	学級減
平成元年	中央		普通科(1) ←	保育科(1)	
	熊本女子		普通科(2) ←		家政科(1)
	菊池女子	社会福祉科(1) ←			家政科(1)
2	フェイス		普通科(3) ←	商業科(3)	
	東海大二		電子情報科(2) ← 普通科(1) ←	機械科(2) 電気科(1)	
3	工大高	制御機械科	機械科から名称変更		
4	信愛			衛生看護科(1)	
	熊本女子	生活デザイン科(1) ←		家政科(2)	
	八代第一		普通科(1) ← 商業科(1) ←	女子経済科(2)	
5	玉名女子	情報ビジネス科 ←	普通科(2) ←	服飾デザイン科(1)	
				商業科(2)	
6	国府	普通科(2) ←			商業科(3)
7	東海大二		情報処理科(1) ← 普通科(1) ←		電子情報科(1)
	真和		普通科(1) ←	理数科(1)	
	八代第一			工業科学科(1)	
8	文徳	総合科学科(5)		電子工業科(1) 電気科(1) 制御機械科(1) 建設科(1)	
	城北	生活総合学科(1)	家政科から名称変更		
9	中央	衛生看護専攻科(1)			
	開新		普通科(1) ←		電子機械科(1)
	慶誠		普通科(1) ←	生活デザイン科(1)	
	国府		普通科(1) ←		商業科(1)
	八代第一		普通科(1) ← 建設工業科(1) ←		商業科(2)
10	玉名女子	衛生看護専攻科(1)			
	フェイス	医療福祉科(1) ←			普通科(1)
	国府		普通科(1) ←	商業科(1)	
11	フェイス			定時制家政科(1)	
	東海大二		普通科(2)	電子情報科(2)	
13	鎮西		普通科(1) ←	体育科(1)	
	有明	福祉科(1) ←		商業科(1)	
14	中央・有明・玉名女子	看護科(各2)	衛生看護科から名称変更		
17	フェイス	通信制課程		定時制家政科	
19	慶誠	ふくし科(1) ←			普通科(1)
20	中央	総合ビジネス科(2)	商業科から名称変更		
21	フェイス			普通科(3) コンピュータ事務(1) 医療福祉(1)	
	開新	土木建築科(1) ← 電気情報科(2) ←		土木科(1) 建築科(1) 電気科(1) 情報処理科(1)	
	国府	ビジネス科(7) ←		商業科(6) 情報処理科(2)	

開設年度	高校名	学科新設・名称変更	学級増	学科廃止等 (募集停止)	学級減
23	文徳	理工科(1)	総合科学科からの名称変更		
	城北	調理科(1) ← 看護科(2)		商業科(1) 生活総合学科(1)	
26	慶誠		普通科(1) ←	ふくし科(1)	
27	国府		普通科(1) ←		ビジネス科(1)
28	鎮西			商業科(2)	
	国府		普通科(1) ←		ビジネス科(1)
29	玉名女子		普通科(1) ←		食物科(1)
30	国府		ビジネス科(1) ←		普通科(1)

※ () 内は、学級数

(4) 生徒数

平成30年度における私立高校に在籍する生徒数は18,361人（全日制本科16,727人、全日制専攻科510人、通信制（広域通信制）1,124人）で、全日制生徒数17,237人は、前年度に比べ164人減少した。

なお、本県の公私立あわせた全生徒数（通信制高校を除く）は47,590人（全日制本科46,704人、全日制専攻科522人、定時制本科364人）であり、全日制本科生徒中、私立高校の生徒は35.8%を占めている。

各私立高等学校（全日制）の生徒数は表－6のとおりである。

平成30年度私立高校全日制本科の実員は16,727人（前年度16,848人）で、実員を定員で除した定員充足率は、前年度の89.5%を0.4ポイント下回り89.1%となった。

表－6 学校別生徒数

学校名		定員	実員			
			生徒数（人）			学級数
		生徒数（人）	男子	女子	計	
本科	尚綱	960	0	587	587	21
	信愛	840	0	468	468	17
	中央	960	125	651	776	29
	開新	1,500	1,049	259	1,308	39
	鎮西	930	326	228	554	19
	真和	600	293	287	580	17
	九学	960	591	452	1,043	28
	慶誠	840	305	527	832	24
	ルーテル	960	337	637	974	26
	国府	1,440	724	584	1,308	39
	学園大付	1,080	624	602	1,226	32
	マリスト	675	302	242	544	18
	東海星翔	1,200	908	582	1,490	37
	文徳	1,080	797	493	1,290	39
	白百合	480	0	344	344	13
	秀岳館	1,200	724	387	1,111	42
	有明	810	270	332	602	21
	玉名女子	630	0	500	500	19
	菊池女子	285	0	142	142	9
	専大玉名	630	255	164	419	19
城北	720	296	333	629	25	
本科計		18,780	7,926	8,801	16,727	533
専攻科	中央	160	5	157	162	4
	有明	160	13	143	156	4
	玉名女子	120	0	106	106	4
	城北	160	8	78	86	4
専攻科計		600	26	484	510	16
本科＋専攻科		19,380	7,952	9,285	17,237	549

（平成30年5月1日現在）

出典：「平成30年度 学校基本調査」（県統計調査課）

「平成30年度 生徒数調査」（私学振興課）

次に、全日制本科の最近5カ年の生徒数の推移は、表－7のとおりである。平成28年度までは、公立が減少する一方で私立は増加していたが、平成29年度、平成30年度は公立、私立ともに減少している。

私立学校では、生徒減少が学校経営に直接影響するため、今後とも魅力ある私学づくりをさらに進めていくことが求められている。

表－7 全日制本科生徒数の推移

年度	私立（人）	公立（人）	計（人）	私学の占める割合（％）	※中学卒業者の進学率（％）
平成26	16,813	31,910	48,723	34.5	99.0
27	16,973	31,120	48,093	35.3	99.1
28	17,140	30,719	47,859	35.8	99.1
29	16,848	30,375	47,223	35.7	99.1
30	16,727	29,977	46,704	35.8	99.2

（各年度5月1日現在）

注1： 中学校卒業者の進学率とは、高等学校進学者数、高等専門学校進学者数及び特別支援学校高等部進学者数の合計を中学校卒業者数で除したものの

出典：「学校基本調査」（県統計調査課）

全日制本科の学科別生徒数は表－8のとおりである。

普通科の生徒数は前年度より39人減少したが、全体に占める割合は0.3ポイント上昇した。

表－8 学科別生徒数（全日制本科のみ）

（単位：人、（ ）内は構成比）

	普通科・職業科の別	分野名	学科名	学科別人数	分野別人数（構成比）	普通科・職業科人数（構成比）	全日制総数
	全日制	普通科	普通科		12,820	12,820 (76.6)	
職業学科		商業	商業関係	652	888 (5.3)	3,907 (23.4)	
			情報処理関係	236			
		工業関係	機械関係	276	1,351 (8.1)		
			自動車関係	225			
			情報処理関係	209			
			土木関係	374			
			その他	267			
		看護	看護科	817	817 (4.9)		
		家庭	食物関係	374	446 (2.7)		
			家政関係	72			
その他		福祉関係	143	405 (2.4)			
		総合学科	262				

（平成30年5月1日現在）

出典：「平成30年度 生徒数調査」（私学振興課）

最近5カ年の分野ごとの生徒数の動向は表－9のようになっている。

平成30年度の全日制本科における生徒数は、前年度より121人減少している。

表－9 全日制生徒数の推移

本科学科群	年度	平成26	27	28	29	30
普通科		12,461 (74.1)	12,734 (75.0)	12,928 (75.4)	12,859 (76.3)	12,820 (76.6)
商業関係		1,118 (6.6)	1,069 (6.3)	962 (5.6)	836 (5.0)	888 (5.3)
工業関係		1,375 (8.2)	1,368 (8.1)	1,523 (8.9)	1,491 (8.8)	1,351 (8.1)
看護関係		885 (5.3)	890 (5.2)	839 (4.9)	822 (4.9)	817 (4.9)
家庭関係		428 (2.5)	411 (2.4)	427 (2.5)	422 (2.5)	446 (2.7)
その他		546 (3.2)	501 (3.0)	461 (2.7)	418 (2.5)	405 (2.4)
計		16,813 (100)	16,973 (100)	17,140 (100)	16,848 (100)	16,727 (100)
専攻科		462	478	525	553	510

(各年度5月1日現在)

注1：()内は構成比

注2：県内の私立高等学校専攻科は看護専攻科のみ

出典：「生徒数調査」(私学振興課)

平成30年度の私立における全日制本科生徒数を男女別にみると、女子は前年度より30人減で全体の52.6%を占め、男子は前年度より91人減で全体の47.4%となっている。

表－10 男女別生徒数(全日制本科)

	100% (16,727人)		
私立	男子	女子	
	47.4% (7,926人)	52.6% (8,801人)	
	共学校	女子校	共学校
47.4% (7,926人)	12.2% (2,041人)	40.4% (6,760人)	
	100% (29,977人)		
公立	男子	女子	
	53.1% (15,910人)	46.9% (14,067人)	

(平成30年5月1日現在)

出典：「平成30年度 学校基本調査」(県統計調査課)

「平成30年度 生徒数調査」(私学振興課)

(5) 入学者の状況

平成30年度における私立高校への入学者は、全日制本科5,674人となっており、前年度に比べて10人減少している。なお、全日制本科の最近5年間の入学者の状況は表-11のとおりである。平成30年度については、入学定員6,260人に対し、受験者数は14,679人となっており、昨年度より245人増加している。

表-11 入学者状況(全日制本科のみ)

(単位:人、%)

年度	入学定員	受験者数	入学者数			
			一般入学	併設中学校からの入学	推薦等入学	計
平成26年度	6,305	14,899	646 (10.8)	434 (7.3)	4,876 (81.9)	5,956
27	6,305	14,450	550 (9.4)	394 (6.8)	4,885 (83.8)	5,829
28	6,260	14,668	563 (9.5)	393 (6.6)	4,986 (83.9)	5,942
29	6,260	14,434	500 (8.8)	381 (6.7)	4,803 (84.5)	5,684
30	6,260	14,679	586 (10.3)	380 (6.7)	4,708 (83.0)	5,674
平均	6,278	14,626	569 (9.8)	396 (6.8)	4,852 (83.4)	5,817

注: ()内は構成比

出典:「学校基本調査」(県統計調査課)、「生徒数調査」(私学振興課)、「私立学校実態調査」(私学振興課)

(6) 卒業後の進路状況等

県内高校生の卒業後の進路状況は、表-12のようになっている。平成30年3月に私立高校を卒業した者は、5,420人で、県内高校生全体の35.2%を占めている。私立高校卒業生の進路状況の構成比を公立と比較してみると、大学等進学者については公立より8.9ポイント高く、就職者については公立より11.4ポイント低くなっている。

表-12 卒業後の進路状況(各年3月卒業生)

(単位:人、%)

卒業生(暦年)	私立					公立				
	卒業生	大学等進学者	専修学校等入学者	就職者	その他	卒業生	大学等進学者	専修学校等入学者	就職者	その他
平成26	5,107 (100.0)	2,623 (51.4)	1,324 (25.9)	883 (17.3)	277 (5.4)	10,861 (100.0)	4,573 (42.1)	2,869 (26.4)	3,075 (28.3)	344 (3.2)
27	5,231 (100.0)	2,700 (51.6)	1,384 (26.5)	968 (18.5)	179 (3.4)	10,680 (100.0)	4,553 (42.6)	2,691 (25.2)	3,145 (29.4)	291 (2.7)
28	5,348 (100.0)	2,857 (53.4)	1,398 (26.1)	909 (17.0)	184 (3.4)	10,371 (100.0)	4,399 (42.4)	2,581 (24.9)	3,115 (30.0)	276 (2.7)
29	5,533 (100.0)	2,879 (52.0)	1,456 (26.3)	1,006 (18.2)	192 (3.5)	10,089 (100.0)	4,457 (44.2)	2,442 (24.2)	3,011 (29.8)	179 (1.8)
30	5,420 (100.0)	2,852 (52.6)	1,382 (25.5)	989 (18.2)	197 (3.6)	9,985 (100.0)	4,365 (43.7)	2,453 (24.6)	2,960 (29.6)	207 (2.1)

出典:「学校基本調査」(県統計調査課)

表-13 全日制21校県外入学者数（平成30年度）

（単位：人、％）

地 域	県外者数	構成比	内 訳
九 州	284	79.1	福岡(178)、佐賀(15)、長崎(15)、大分(12)、宮崎(26)、鹿児島(30)、沖縄(8)
北海道	1	0.3	北海道(1)
東 北	1	0.3	山形(1)
関 東	13	3.6	東京(5)、神奈川(2)、埼玉(2)、群馬(1)、千葉(2)、茨城(1)
中 部	9	2.5	愛知(4)、静岡(3)、山梨(1)、富山(1)
近 畿	28	7.8	京都(3)、大阪(12)、兵庫(6)、奈良(2)、和歌山(2)、三重(1)、滋賀(2)
中 国	16	4.5	広島(6)、山口(8)、岡山(1)、鳥取(1)
四 国	0	0.0	
その他	7	1.9	韓国(3)、中国(1)、マリ(1)、ブラジル(2)
計	359	100.0	

出典：「平成30年度 出身中学校等調査」（私学振興課）

(7) 教 職 員 数

全日制私立高校の本務教職員の状況は表-14のようになっている。平成30年度の本務教員は、前年度に比べ、8人増加し1,068人である。1校当たりの平均本務教員数は50.9人である。

また、本務職員は前年度より11人増加の255人であり、1校当たりの平均本務職員数は12.1人である。

表-14 本務教職員数

（単位：人）

区分	本教務員							本務職員
	校長	副校長・教頭	教諭	助教諭	養護教諭等	講師	計	
平成26年度	19	35	704	5	21	263	1,047	221
27	19	32	707	4	23	271	1,056	229
28	19	33	687	7	23	280	1,049	246
29	19	31	682	8	24	296	1,060	244
30	19	32	704	8	22	283	1,068	255

（各年度5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

各私立高校においては、国際化に対応し、英語教育等の充実・強化を図っている。

外国人の教師（ALT含む）の採用状況については、尚綱2人、信愛1人、中央1人、開新1人、真和1人、九学2人、慶誠2人、ルーテル4人、学園大付2人、マリスタ1人、東海星翔1人、文徳1人、白百合1人、玉名女子1人、の14校21人となっている。（表－15）

表－15 私立高校における外国人教師の採用状況（本務以外含む）

年 度（平成）	採用学校数（校）	採用人員（人）
26	15	24
27	11	19
28	12	16
29	12	18
30	14	21

（各年度5月1日現在）

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

(8) 国際交流

外国の学校と姉妹関係を締結し、姉妹校訪問や定期的な交換留学等の国際交流を行っている私立高校は9校（信愛・中央・開新・九学・ルーテル・マリスタ・白百合・秀岳館・玉名女子）である。（表－16）

この姉妹校への留学を含めて、高校在学中に外国に留学した者の状況は表－17のとおりである。

表－16 外国の高校との姉妹校締結の状況

学校名	相手校の学校名	国 名	姉妹校締結年月日
信愛	セントコロンバスカレッジ	オーストラリア	平成14年8月12日
	衛理女子高級中学校	台湾	平成18年11月20日
中央	論山女子商業高等学校	韓国	昭和59年3月20日
開新	桂林市旅游専科学校	中国	平成2年8月10日
	北京市大興区第一職業高等学校		平成2年1月22日
	西安国際文化培訓学院		平成2年12月12日
	南寧第一職業高等学校		平成12年1月19日
	大連教育学院		平成14年12月18日
	桂林市職業中心学校		平成19年4月27日
	蔚山エネルギー高等学校	韓国	平成24年9月20日
	朝日高等学校		平成29年6月16日
	高雄市立高級工業職業学校	台湾	平成28年10月3日
九学	インマヌエル・カレッジ	オーストラリア	平成2年6月12日
ルーテル	インマヌエル・カレッジ	オーストラリア	昭和56年4月1日
マリスタ	ペンリス・アングリカンカレッジ	オーストラリア	平成14年8月1日
白百合	セントポール女子高等学校	韓国	平成18年2月14日
秀岳館	現一高等学校	韓国	平成24年6月6日
玉名女子	馬山舞鶴女子高等学校	韓国	平成8年11月15日
	クラリダ高等学校	アメリカ	平成10年6月16日

（平成30年5月1日現在）

出典：「平成30年度 私立学校実態調査」（私学振興課）

表-17 海外への留学生の状況

(単位：人)

年度	平成26	27	28	29	30	
学校数	5	6	5	4	7	
男	1	3	5	3	4	
女	4	4	6	5	6	
合計	5	7	11	8	10	
留学先国名	アメリカ	2	2	5	2	3
	オーストラリア	1	2	2	1	
	カナダ	1	2		2	4
	アイルランド	1			1	
	ニュージーランド		1	2	2	1
	フィジー			1		
	イタリア			1		
	メキシコ					1
	ロシア					1

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

外国からの留学生受入れ状況は表-18のとおりである。姉妹校からの留学は、1校、1人、姉妹校への留学は1校、1人である。

表-18 海外からの留学生受入れ状況

(単位：人)

年度	平成26	27	28	29	30	
学校数	3	4	3	5	6	
男	1	10	1		33	
女	2	3	3	6	7	
合計	3	13	4	6	40	
留学受入国名	アメリカ	1				
	オーストラリア		1		1	1
	中国	1		1	1	
	タイ				1	1
	韓国		8		1	33
	ブラジル		2			2
	フィンランド	1		1		
	フランス				1	
	台湾		1	1		1
	マレーシア		1			
	ドイツ			1	1	
	イタリア					1
	マリ共和国					1

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

なお、海外への修学旅行等の実施状況は、表-19のとおりである。

主な行き先は、アメリカ合衆国、オーストラリア、シンガポール、マレーシア、ニュージーランド、台湾、韓国等となっている。

表-19 海外への修学旅行等の実施状況

(単位：人)

年度	平成27										28										29																																	
学校名	尚綱	信愛	中央	ルーテル	学園大付	東海星翔	文徳	白百合	秀岳館	有明	玉名女子	尚綱	中央	開新	九学	ルーテル	学園大付	文徳	秀岳館	有明	玉名女子	専大玉名	尚綱	信愛	中央	開新	九学	慶誠	国府	ルーテル	学園大付	東海星翔	文徳	白百合	秀岳館	玉名女子	専大玉名	城北																
参加学年	2	1	1	1	1	2	1	1	2	5	1	1	1	2	1	1	2	5	1	1	2	2	1	1	1	1	1	2	3	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	2	3	1	1	1	1	2	3	1	1	1	2
参加生徒数	44	24	5	40	42	29	19	13	28	74	10	51	5	14	12	22	63	16	24	38	10	6	87	11	6	16	8	11	8	37	121	1	10	12	28	7	5	57	11校 328人	11校 261人	16校 425人													

出典：「海外修学（研修）旅行」（私学振興課）

(9) 併設中学校

私立高校（全日制）21校中、9校（尚綱・信愛・真和・九学・ルーテル・マリスト・文徳・学園大付・鎮西）には中学校が併設されている。これらの中学校から進学した者のうち、同一学校法人が設置する高校へ進学した者の状況は、表-20のとおりであり、私立中学校に入学した生徒は、概ね併設高校へ進学している。

表-20 私立中学校卒業者の進学状況の推移

(単位：人、%)

区分	平成26年3月卒	27	28	29	30
私立中学校卒業者	556	507	484	464	473
上記のうち、 同一学校法人の高校への 進学者数	452 (81.4)	405 (79.9)	430 (88.8)	396 (85.3)	392 (82.9)

※ () 内は、進学者のうち同一学校法人の高校に進学した者の占める割合 (%)

出典：「中学卒業者の進路状況調査」（私学振興課）

また、中学校を併設する9高校からみた、併設中学校からの入学者状況の推移は表-21のとおりであり、平成30年度では入学者総数の15.7%となっている。学校別にみると、多い高校36.3%、少ない高校で4.3%となっている。

表-21 中学校を併設する高校の入学者状況の推移 (単位：人、%)

入学年度	平成26年度	27	28	29	30
中学校併設高校入学者総数	2,760	2,554	2,632	2,429	2,418
併設中学校からの入学者数	452 (16.4)	394 (15.4)	393 (14.9)	381 (15.7)	380 (15.7)

※ () 内は、入学者に占める併設中学校からの入学者の割合 (%)。

出典：「学校基本調査」(県統計調査課)、「生徒数調査」(私学振興課)、
「熊本県私立学校実態調査」(私学振興課)

(10) 施設・設備

県内私立高校(全日制21校)が有する施設のうち校地の総面積は、表-22のとおりである。

表-22 校地状況 (単位：㎡)

[土地]	屋外運動場	実験実習地	建物敷地・その他	合計
総面積	687,430 (0)	25,065 (0)	411,499 (7,185)	1,123,994 (7,185)

注：() 内は借用分内数。

(平成30年5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

また、建物の面積は表-23のとおりである。

表-23 建物面積状況 (単位：㎡)

[建物]	校舎	屋内運動場 (講堂を含む)	寄宿舍	合計
総面積	195,715 (0)	73,709 (0)	48,760 (0)	318,184 (0)

注：() 内は借用分内数。

(平成30年5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

私立高校では、全ての学校が寄宿舍を設置している。寄宿舍に入舎している生徒数は表-24のとおりである。平成30年度の状況を学校別にみると、多いところでは在籍生徒の50.7%が入舎している高校もあるが、全体としては、全在籍者の11.7%が入舎している状況である。

表-24 寄宿舍入舎状況

年度	寄宿舍設置校数 (校)	寄宿舍入舎生徒数 (人)	在籍者に占める割合 (%)
平成26	21	1,761	10.2%
27	21	1,840	10.5%
28	21	1,891	10.7%
29	21	1,975	11.3%
30	21	2,010	11.7%

(各年度5月1日現在)

出典：「生徒数調査」(私学振興課)、「私立学校実態調査」(私学振興課)

また、プールについては5校が設置しており、16校は未設置である(近隣に他校のプール、あるいは公共のプールがある等の理由により設置不要等)。

出典：「平成28年度学校体育施設設置状況等調査」(文部科学省)

(11) 学校納付金

平成30年度における県内私立高校(全日制)の授業料の平均月額は24,100円で、前年度より143円増となった。平成22年度から高校無償化に伴い、公立高校の授業料は不徴収、私立高校についても就学支援金が支給されており、公立高校との差額は、24,100円から、就学支援金9,900円を差し引いた月額14,200円となる。(ただし、平成26年度から公立高校に係る授業料不徴収制度と私立高校に係る就学支援金制度が一本化され、年収910万円以上の所得世帯の生徒については、就学支援金は支給しないこととされた。)

また、授業料の他に月々納める納付金の平均月額は13,363円で、平成29年度と比較すると0.2%増となっている。なお、私立高校授業料等納付金の推移は表-25のとおりである。

表-25 授業料等納付金及び公立高校授業料等の推移(月額) (単位：円)

区 分		平成26年度	27	28	29	30
私立	授業料平均(A)	23,211	23,552	23,957	23,957	24,100
	その他の納付金	12,877	12,981	13,197	13,340	13,363
公立	授業料(B)	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
A-B		13,311	13,652	14,057	14,057	14,200

出典：「授業料等調査」(私学振興課)

また、私立高校の入学時納付金（入学に際して納める入学金等を含めたもの。）の平均額は、平成30年度では前年度から変更がなく103,809円であり、最近5年間の推移は表-26のとおりである。

表-26 入学時納付金の推移 (単位：円)

区 分	平成26年度	27	28	29	30	
私立	入学金	70,476	70,476	70,476	70,476	70,476
	その他	33,334	33,334	33,333	33,333	33,333
	計	103,810 (2.1)	103,810 (0.0)	103,809 (0.0)	103,809 (0.0)	103,809 0.0
公立	入学金	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650

注：（ ）内は対前年度伸び率（％）。 出典：「授業料等調査」（私学振興課）

県内の私立高校の第1学年時に納付する授業料を含めた初年度納付金と全国のそれとの比較は表-27のとおりである。本県の場合、全国を100とした指数でみると、施設拡充費においては全国平均を超えているが、総計としては、全国平均と比べ大きく下回っている。

表-27 初年度納付金 (単位：円)

区 分	授業料 (注1)	入学金	施設拡充費等 (注1)	計
熊本県	289,200	70,476	193,708	553,384
全国平均	399,152	163,272	168,562	730,986
本県の指数(注2)	72.5	43.2	114.9	75.7

(注1) 授業料・施設拡充費等については、年度平均額。

(注2) 全国を100とした場合の指数。

出典：「授業料（保育料）調査」（文部科学省）

また、私立高校の受験料は表-28のとおりであり、平成9年度以降、全校同額の10,000円となっている。

表-28 受験料の平均額 (単位：円)

区 分	平成26年度	27	28	29	30
受験料	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
伸び率（％）	0	0	0	0	0

出典：「授業料等調査」（私学振興課）

2 中 学 校

2 中 学 校

(1) 概 要

県内の私立中学校は、9校（尚綱中学校、熊本信愛女学院中学校、九州学院中学校、ルーテル学院中学校、真和中学校、熊本マリスト学園中学校、文徳中学校、鎮西中学校、熊本学園大学附属中学校）であり、平成30年5月1日現在で、1,372人の生徒が在籍している。

これらの中学校は、すべて熊本市にあり、同一学校法人が設置する高校に併設されている。

私立中学校の生徒数は、県内の中学生の2.85%を占めている。この割合は、全国平均の7.33%に比べてかなり低く、九州8県の中でも第7位である。

また、私立中学生の占める割合は、本県では前年度に比べ0.02ポイント増加している（全国平均は0.15ポイントの増加）。

表－29 生徒数

（単位：人、％）

区分	全中学生数			私立中学生数			私学割合		
	平成28年度	29	30	平成28年度	29	30	平成28年度	29	30
熊本県	50,078	49,229	48,177	1,380	1,395	1,372	2.76	2.83	2.85
福岡県	139,161	136,806	134,450	7,343	7,172	7,081	5.28	5.24	5.27
佐賀県	25,289	23,850	23,256	1,306	1,291	1,302	5.16	5.41	5.60
長崎県	38,595	37,338	36,501	1,862	1,853	1,871	4.82	4.96	5.13
大分県	31,153	29,958	29,373	780	787	753	2.50	2.63	2.56
宮崎県	31,602	30,839	30,095	1,851	1,838	1,821	5.86	5.96	6.05
鹿児島県	47,035	46,119	45,395	1,931	1,919	1,938	4.11	4.16	4.27
沖縄県	49,459	48,751	48,179	2,182	2,214	2,226	4.41	4.54	4.62
全国	3,406,029	3,333,317	3,251,684	241,545	239,400	238,326	7.09	7.18	7.33

（各年度5月1日現在 30年度は速報値）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

本県私立中学校の入学者等の状況は表－30のとおりである。このうち、平成30年度の受験者は1,326人で前年度に比べて19人（1.4％）の減、定員635人に対して倍率2.08倍となっている。入学者については、前年度に比べ16人（3.2％）の減となっている。

表－30 受験・入学者状況 （単位：人）

年度	定員	受験者	入学者
平成26	715	1,272	494
27	715	1,328	502
28	675	1,241	415
29	675	1,345	504
30	635	1,326	488

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

なお、私立中学校9校のうち8校が寄宿舎を設置しており、多い学校では在籍生徒の17.1%が寄宿舎を利用している。

表－31 私立中学校寄宿舎入舎状況

年度	寄宿舎設置校数 (校)	寄宿舎入舎生徒数 (人)	在籍者に占める割合 (%)
平成26	8	80	5.3
27	8	80	5.4
28	8	79	5.7
29	8	86	6.2
30	8	91	6.6

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

(2) 生徒数

各私立中学校の生徒数は表－32のとおりである。平成30年度では、定員1,985人に対し、1,372人が在籍し、定員の充足率は前年度より0.2ポイント増加し、69.1%となっている。

男女別にみると、女子校が2校、共学校が7校となっており、男女別構成比は男子が45.3%、女子が54.7%と女子の割合が高い。

表－32 学校別生徒数

(単位：人)

学校名	定員		実員			
	生徒数	学級数	生徒数			学級数
			男子	女子	計	
尚綱中学校	240	6	0	69	69	3
熊本信愛女学院中学校	240	7	0	191	191	7
九州学院中学校	345	9	206	109	315	9
ルーテル学院中学校	240	6	107	80	187	7
真和中学校	240	6	104	106	210	7
熊本マリスト学園中学校	240	9	63	60	123	5
文徳中学校	120	3	28	15	43	3
鎮西中学校	80	2	32	5	37	2
熊本学園大学付属中学校	240	6	82	115	197	6
合計	1,985	54	622	750	1,372	49

(平成30年5月1日現在)

出典：「平成30年度 生徒数調査」（私学振興課）

(3) 教職員数

私立中学校の本務教員数は、表-33のとおりであり、前年度の92人と変わらない。

表-33 本務教員数 (単位：人)

区分	校長	副校長・教頭	教諭	助教諭	養護教諭・ 養護助教諭	講師	合計
人数	-	4	55	1	2	30	92

(平成30年5月1日現在)

出典：「平成30年度 学校基本調査」(文部科学省)

私立中学校の本務職員数は表-34のとおりであり、前年度の15人と変わらない。

表-34 本務職員数 (単位：人)

年度	平成26年度	27	28	29	30
本務職員数	15	17	15	15	15

(各年5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(県統計調査課)

(4) 卒業後の状況

平成30年3月の私立中学校卒業者は、県全体の卒業者の2.8%の473人となっている。

卒業者の進路状況は表-35のとおりであり、進学者は99.6%で県全体より高い。

表-35 卒業生進路別内訳 (単位：人)

区分	卒業生総数	実 員			
		高等学校等 進学者	専修学校等 進学者	就職者	その他
私立	473	471	1	0	1
国公立	16,265	16,133	33	27	60
合計	16,738	16,604	34	27	61

注：高等学校等進学者＝高等学校進学者＋高等専門学校進学者＋特別支援学校進学者

出典：「平成30年度 学校基本調査」(県統計調査課)

この進学者のうち高等学校等への進学先は表-36のとおりであり、平成30年度では、併設高校が83.2%を占めている。

表-36 高等学校等進学者の内訳 (平成30年3月卒業生)

区分	高等学校等 進学者	高等専門 学校等進学者	特別支援 学校進学者	高等学校進学者				
				併設高校 進学者	県 内		県 外	
					国公立	私立	国公立	私立
進学者数(人)	471	6	0	392	39	412	0	6
構成比(%)	-	1.3	0.0	83.2	8.3	87.5	0.0	1.3

出典：「平成30年3月 中学校卒業生進路状況調査」(私学振興課)

表-37 卒業者の進学率の推移 (単位：%)

区分 \ 年度	平成26	27	28	29	30
私立	99.8	99.8	99.8	99.1	99.6
国公立	99.0	99.1	99.1	99.1	99.2
県全体	99.1	99.1	99.1	99.1	99.2

注：進学率は高等学校等進学者の割合を表す
出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(5) 学校納付金

私立中学校の平成30年度における授業料等納付金に変更はないが、対象学校数が減少したため、全体として授業料等納付金の平均月額額は、前年度に比べ1.0%減の41,325円となっている。

表-38 平均月額納付金推移 (単位：円)

区分 \ 年度	平成26	27	28	29	30
授業料	25,389	25,463	25,611	25,611	25,562
その他の納付金	14,385	14,801	15,678	15,900	15,763
合計	39,774	40,264	41,289	41,511	41,325
伸び率(%)	0.6	1.2	2.5	0.5	▲1.0

出典：「授業料等調査」(私学振興課)

また、入学時に納める入学金等の入学時納付金の平均額は表-39のとおりであり、平成30年度は、114,118円となっている。その内訳は、入学金64,225円、その他の納付金49,893円となっている。

また、入学試験受験料の平成30年度平均額は、前年度と変わらず10,000円となっている。

表-39 入学時納付金推移 (単位：円)

区分 \ 年度	平成26	27	28	29	30
入学金	64,444	64,444	64,444	64,444	64,225
その他の納付金	50,000	50,000	50,000	50,000	49,893
合計	114,444	114,444	114,444	114,444	114,118
伸び率(%)	1.1	0.0	0.0	0.0	▲1.0

出典：「授業料等調査」(私学振興課)

3 專 修 学 校

4 各 種 学 校

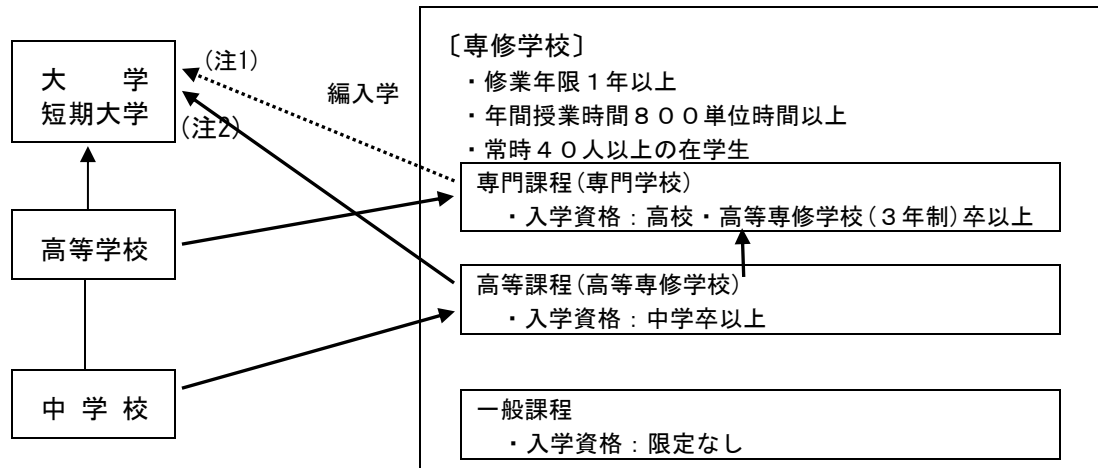
3 専修学校

(1) 概要

専修学校は、昭和51年の制度発足以来、社会の多様な要請に応え、実践的な職業教育・専門技術教育を行う機関として着実に発展してきている。

また、近年、地域に密着した生涯学習の場としてその重要性も高まっている。

なお、専修学校制度の概要は、下図のとおりである。



注1：修業年限2年以上、課程の修了に必要な総授業時数が1,700単位時間以上の専門学校卒業生（大学入学資格を有する者に限る）に限る。

注2：文部科学大臣の指定を受けた修業年限3年以上の高等専修学校卒業生に限る

[各種学校]

- ・修業年限1年以上（簡易なものは3ヶ月以上）
- ・年間授業時間680時間以上
- ・入学資格：限定なし

(2) 学校数

県内には専修学校は54校あるが、そのうち約92.6%の50校が私立である（表-40）。所在地別学校数及び分野別の学校延数は表-41のとおりである。

所在地別にみると、熊本市に全体の約76.0%の38校が集中している。

表-40 私立専修学校学校数

（単位：校）

私立	国立	公立	計
50	0	4	54

注：私立には分校1校含む（平成30年5月1日現在）

出典：「平成30年度 学校基本調査」（文部科学省）

表-41 所在地別・分野別私立専修学校（延）数

(単位：校)

区分	熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	玉名市	天草市	山鹿市	菊池市	合志市	宇城市	計
学校数	37	4	1	1	1	1	1	1	0	3	50
分野別 学校 延数	工業関係	10		1							11
	農業関係										0
	医療関係	9	2				1	1		2	16
	衛生関係	5	1								6
	教育社会福祉関係	6				1					7
	商業実務関係	8	1		1					1	11
	服飾家政関係	2		1							3
	文化教養関係	12	1								13
	計	52	5	2	1	1	1	1	1	0	3

注：学校数には分校を含む。

(平成30年5月1日現在)

出典：「平成30年度 私立学校実態調査」(私学振興課)

分野別の学校数をみると、1校で多数の分野を持つ学校もあり、総延数は67校となっている。

このうち、看護婦・歯科衛生士・理学療法士等の養成を目的とする医療関係が16校(23.9%)と最も多く、次いで音楽・外国語・大学受験等の文化教養関係が13校(19.4%)となっている。

年度別私立専修学校数の推移は表-42のとおりである。専修学校は昭和51年の学校教育法の改正によって新たに制度化されたものであり、現在の50校のうち24校(48.0%)は各種学校から移行したものである。

表-42 年次別私立専修学校数

(単位：校)

年度	平成 21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
学校数	50 (1)	48 (1)	48 (1)	48 (1)	48 (1)	48 (1)	48 (1)	50 (1)	50 (1)	50 (1)
参考	新設校数			1				4		
	廃止校数	2	2	1				2		

注：()内は、分校数(内数)。

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校許認可関係資料」(私学振興課)

専修学校は、大学、高等学校、中学校などと異なり、設置者を学校法人に限定していないので、設置者の形態は様々である。

平成30年度の学校数を設置者別にみると、私立学校法に基づく学校法人又は準学校法人(専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人をいう。)によるものが36校(72.0%)一般社団法人によるものが7校(14.0%)、その他の法人によるものが5校(10.0%)、個人立が2校(4.0%)となっている。このうちその他の法人は、医療法人(1校)及び特殊法人(2校)及び独立行政法人(2校)である。(表-43)

表-43 設置者別課程の設置状況

(単位：校)

区 分	専門課程のみ	専門課程 + 高等課程	専門課程 + 一般課程	専門課程 + 高等課程 + 一般課程	高等課程のみ	一般課程のみ	計
学校法人立	9	1			1		11
準学校法人立	17 (1)	4	3	1			25
一般社団法人立	1	2			4		7
その他法人立	4					1	5
個人立	1	0	1				2
計	32	7	4	1	5	1	50

注：() 内は、分校数(内数)。

(平成30年5月1日現在)

出典：「平成30年度 私立学校実態調査」(私学振興課)

(3) 課程・学科

専修学校は、その入学資格によって、次の3つの課程に分けられている。①高等学校卒業者又はこれに準ずる学力があると認められた者等を対象とする「専門課程」(この課程を置く専修学校は「専門学校」と称することができる。)、②中学校卒業者又はこれに準ずる学力があると認められた者等を対象とする「高等課程」(この課程を置く専修学校は「高等専修学校」と称することができる。)、③特に入学資格が定められていない「一般課程」である。

課程の設置状況は表-43のとおりであるが、50校のうち44校(88.0%)が専門課程を設置しており、高等課程は13校(26.0%)、一般課程は6校(12.0%)となっている(複数の課程を有する専修学校もあるため合計は100%にならない。)

次に、学科設置状況については表-44のとおりである。平成30年5月1日現在、私立専修学校には全部で145学科が設置されている。

表-44 設置者別・分野別・課程別学科数

(単位：学科)

区 分	学 科 数																					計	総 数					
	工業関係			農業関係			医療関係			衛生関係			教育・社会 福祉関係			商業関係			服飾・家政 関係					文化・教養 関係				
	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般			専 門	高 等	一 般		
学校法人立	6						1				3			14			8					10			39	3	0	42
準学校法人立	14	2					14			3	1	2	4			10	1	1	4			18		3	67	4	6	77
財団法人立																									0	0	0	0
社団法人立							4	6																	4	6	0	10
その他の法人立							7			1		1													8	0	1	9
個人立																1		4	2						3	0	4	7
小 計	20	2	0	0	0	0	26	6	0	4	4	3	18	0	0	19	1	5	6	0	0	28	0	3	121	13	11	145
合 計	22			0			32			11			18			25			6			31			145			145

(平成30年5月1日現在)

出典：「平成30年度 私立学校実態調査」(私学振興課)

学科を昼夜別に見ると、145学科のうち138学科（95.2%）が昼間学科で、夜間は7学科（4.8%）となっている。夜間に行われている学科は医療系2学科、商業系3学科、教育・社会福祉系1学科、服飾系1学科となっている。

また、各学科の修業年限は、2年間未満が33学科（22.8%）、2年間で70学科（48.3%）、3年間で25学科（17.2%）、4年間で17学科（11.7%）となっている。

これらの学科の設置状況の推移をみると、専修学校制度が創設された昭和51年は、専門課程の学科が40学科、高等課程が20学科、一般課程が5学科であったのに対し、平成30年度では専門課程の学科は約3倍の121学科、一般課程の学科も約2倍の11学科になっている。しかし、高等課程については12学科と減少している。

また、最近3か年の動きを分野（学科）別にみると表-45のとおりである。

表-45 分野別学科数の推移

(単位：学科)

区 分	平成28年度				平成29年度				平成30年度				
	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	
工 業	測量	2			2	2			2	1			1
	土木・建築	3			3	3			3	5			5
	電気・電子	5	1		6	3	1		4	1			1
	自動車整備	3			3	3			3	3			3
	機械	1			1	1			1	1			1
	情報処理	4			4	6			6	9	2		11
	その他				0				0				0
計	18	1	0	19	18	1	0	19	20	2	0	22	
農 業	農業等				0				0				0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医 療	看護	7			7	8	1		9	8	6		14
	准看護			6	6		4		4				0
	歯科衛生	2			2	2			2	2			2
	歯科技工	1			1	1			1	1			1
	理学・作業療法	9			9	9			9	9			9
	臨床工学	1			1	1			1	1			1
	義肢装具	1			1	1			1	1			1
	救急救命	1			1	1			1	1			1
	その他	3			3	3			3	3			3
計	25	6	0	31	26	5	0	31	26	6	0	32	
衛 生	調理		2	1	3		2	1	3		2	1	3
	理容			1	1			1	1			1	1
	美容	4	1	1	6	4	1	1	6	4	1	1	6
	製菓・製パン		1		1		1		1		1		1
	計	4	4	3	11	4	4	3	11	4	4	3	11
教 育 福 祉	教員・保育士養成	12	1		13	12			12	11			11
	介護福祉	4			4	5			5	5			5
	社会福祉	2			2	3			3	2			2
	計	18	1	0	19	20	0	0	20	18	0	0	18
商 業 実 務	商業	5	1		6	5	1		6	1	1		2
	経理・簿記	4		2	6	3		1	4	9		2	11
	秘書・受付			1	1			1	1			1	1
	経営				0	1		1	2			1	1
	旅行(観光・ホテル)	1			1				0				0
	情報	3		1	4	3	1		4	1			1
	医療事務	7		1	8	7		1	8	8		1	9
	計	20	1	5	26	19	2	4	25	19	1	5	25
服 飾 家 政	生活総合	1			1				0				0
	和洋裁	2			2	2			2	4			4
	ファッションビジネス	4			4	3			3	2			2
	計	7	0	0	7	5	0	0	5	6	0	0	6
文 教 養	デザイン				0	3			3	2			2
	外国語	3		1	4	5		1	6	6			6
	受験・補習	4		3	7	7		4	11	7		3	10
	法律行政	7			7				0				0
	日本語	10			10	10			10	7			7
	その他	5			5	5			5	6			6
計	29	0	4	33	30	0	5	35	28	0	3	31	
合 計	121	13	12	146	122	12	12	146	121	13	11	145	

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

(4) 生徒数

平成30年度における県内私立専修学校の在籍生徒数は7,726人で、前年度より269人（3.5%）の減となっている。県内専修学校在籍生徒総数8,237人の93.8%である。（表－46）。

表－46 専修学校在籍者数

（単位：人、%）

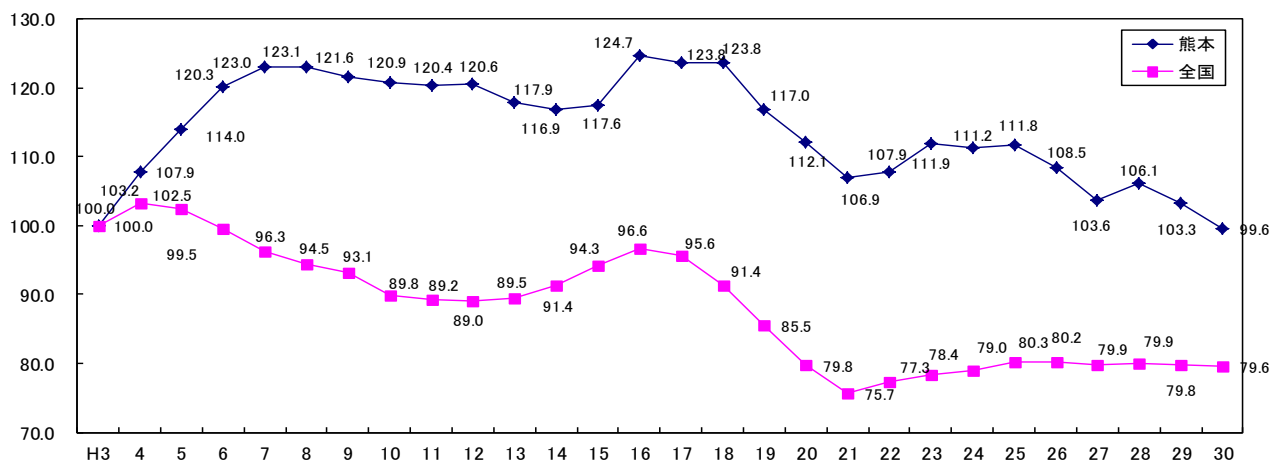
年 度	熊 本 県			全 国		
	私 立	国公立	計	私 立	国公立	計
平成26	8,419 (94.1)	529 (5.9)	8,948 (100.0)	632,747 (96.0)	26,705 (4.0)	659,452 (100.0)
27	8,041 (93.8)	530 (6.2)	8,571 (100.0)	629,732 (96.0)	26,374 (4.0)	656,106 (100.0)
28	8,089 (93.9)	521 (6.1)	8,610 (100.0)	630,473 (96.0)	26,176 (4.0)	656,649 (100.0)
29	7,995 (94.2)	495 (5.8)	8,490 (100.0)	629,631 (96.1)	25,623 (3.9)	655,254 (100.0)
30	7,726 (93.8)	511 (6.2)	8,237 (100.0)	627,808 (96.1)	25,324 (3.9)	653,132 (100.0)

注：（ ）内は構成比。

（各年度5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

表－47 私立専修学校生徒数伸び率の推移（平成3年度＝100）



出典：「学校基本調査」（文部科学省）

私立専修学校の生徒数を分野・学科別にみると、平成30年度は、表－48のとおり看護・准看護関係学科（1,934人）がある医療関係分野が最も多く、全体の47.8%の3,696人が在籍している。

表-48 学科別生徒数

(単位：人)

区 分	平成28年度				平成29年度				平成30年度				
	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	
工 業	測量	24			24	17			17	13			13
	土木・建築	122			122	135			135	132			132
	電気・電子	150	35		185	81	36		117	26			26
	自動車整備	240			240	253			253	254			254
	機械	26			26	25			25	33			33
	情報処理	85			85	137			137	228	68		296
	その他				0				0				0
	計	647	35	0	682	648	36	0	684	686	68	0	754
農 業	農業等				0				0				0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医 療	看護	1,192			1,192	1,326	126		1,452	1,320			1,320
	准看護		666		666		532		532		614		614
	歯科衛生	284			284	258			258	241			241
	歯科技工	53			53	55			55	42			42
	理学・作業療法	1,313			1,313	1,222			1,222	1,077			1,077
	臨床工学	118			118	125			125	114			114
	義肢装具	42			42	43			43	44			44
	救急救命	70			70	58			58	57			57
	その他	215			215	141			141	187			187
	計	3,287	666	0	3,953	3,228	658	0	3,886	3,082	614	0	3,696
衛 生	調理		92	18	110		61	19	80		60	14	74
	理容			17	17			12	12			5	5
	美容	394	4	8	406	361	4	13	378	328	3	10	341
	製菓・製パン		26		26		18		18		23		23
	計	394	122	43	559	361	83	44	488	328	86	29	443
教 育 福 祉	教員・保育士養成	366			366	270			270	351			351
	介護福祉	95			95	68			68	64			64
	社会福祉	81			81	119			119	36			36
	計	542	0	0	542	457	0	0	457	451	0	0	451
商 業 実 務	商業	61			61	51			51	2			2
	経理・簿記	73		23	96	120		19	139	172		14	186
	秘書・受付				0			2	2			2	2
	経営				0			2	2			2	2
	旅行（観光・ホテル）	4			4				0				0
	情報	70			70	44			44	19			19
	医療事務	133		6	139	159		5	164	197		5	202
	計	341	0	29	370	374	0	28	402	390	0	23	413
服 飾 家 政	生活総合				0				0				0
	和洋裁	21			21	16			16	16			16
	ファッションビジネス	45			45	42			42	37			37
計	66	0	0	66	58	0	0	58	53	0	0	53	
文 教 養	美術				0				0				0
	デザイン	175			175	173			173	149			149
	外国語	73		2	75	57		2	59	43			43
	受験・補習	318		908	1,226	326		915	1,241	332		967	1,299
	法律行政				0				0				0
	日本語	205			205	278			278	276			276
	その他	92			92	116			116	149			149
	計	863	0	910	1,773	950	0	917	1,867	949	0	967	1,916
合 計	6,140	823	982	7,945	6,076	777	989	7,842	5,939	768	1,019	7,726	

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

次に、私立専修学校の生徒数を男女別にみると表-49のとおりである。

表-49 男女別生徒数

(単位：人、%)

年度	男子		女子		総数	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
平成26	3,882	46.1	4,537	53.9	8,419	100.0
27	3,634	45.2	4,407	54.8	8,041	100.0
28	3,536	43.7	4,553	56.3	8,089	100.0
29	3,532	44.2	4,463	55.8	7,995	100.0
30	3,299	42.7	4,427	57.3	7,726	100.0

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(5) 教職員数

平成30年度における私立専修学校の本務教職員数は755人で、その内訳は教員が555人、職員が200人となっている。(表-50)

なお、本務教員1人当たりの生徒数は13.9人となっている。

表-50 本務教職員数

(単位：人)

区分	年度				
	平成26	27	28	29	30
本務教員	553	535	547	554	555
本務職員	226	202	228	211	200
計	779	737	775	765	755

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(6) 学校納付金

私立専修学校専門課程の分野別学校納付金の平均額は表-51のとおりである。

表-51 専門課程授業料等の平均値(平成30年度)

(単位：円)

分野	区分	授業料(月額)	入学金	受験料
工業		54,263	120,909	13,182
農業		-	-	-
医療		44,977	261,662	18,285
衛生		45,417	77,500	20,000
教育社会福祉		44,459	140,000	16,944
商業実務		43,829	117,600	17,400
服飾家政		47,083	130,000	17,500
文化教養		53,621	102,112	19,419

出典：「平成30年度 私立学校実態調査」(私学振興課)

(7) 専門士

専修学校の専門課程における学習の成果を適切に評価し、その社会的評価の向上を図り、生涯学習の振興に資するために、下記の要件を満たす課程の修了者に対し専門士の称号が付与されることになった。

専門士付与の要件

- ①修業年限が2年以上であること。
- ②課程の修了に必要な総授業時数が1,700単位時間以上であること。
- ③試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

制度が創設された平成6年度に、全国で2,085校4,554学科が認定された。

平成29年2月現在、県内では表-52、表-53のとおりで、私立については35校76学科が認定されている。

表-52 専門士認定校数

私立	35校
国公立	4校
計	39校

(平成31年2月現在)

出典：「文部科学省告示」

表-53 専門士認定学科数

(単位：人)

区分	工業	農業	医療	衛生	社会福祉	商業	服飾家政	文化教養	計
私立	17		14	4	12	12	6	11	76
国公立		3	2			1			6
計	17	3	16	4	12	13	6	11	82

(平成31年2月現在)

出典：「文部科学省告示」

(8) 高度専門士

専修学校の専門課程における教育内容の高度化及び修業年限の長期化を踏まえ、修了者の学習の成果を適切に評価し、その社会的評価の向上を図るため、下記の要件を満たす高度な職業教育を行う専修学校の専門課程の修了者に対し、これまでの「専門士」とは異なる「高度専門士」の称号が付与される。

高度専門士付与の要件

- ①修業年限が4年以上であること。
- ②課程の修了に必要な総授業時数が3,400単位時間以上であること。
- ③体系的に教育課程が編成されていること。
- ④試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

制度が創設された平成17年度に、全国で119校192学科が認定された。県内では、平成30年2月現在、私立の専修学校8校15学科が認定されている。

(9) 職業実践専門課程

専修学校の専門課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定して奨励することにより、専修学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的とするものである。

職業実践専門課程の要件

- ①修業年限が2年以上であること。
- ②専攻分野に関する企業、団体等との連携体制を確保して、授業科目の開設、その他の教育課程の編成を行っていること。
- ③企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行っていること。
- ④全課程の修了に必要な総授業時数が1,700単位時間以上又は総単位数が62単位以上であること。
- ⑤企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。
- ⑥学校関係者評価を行い、その結果を公表していること。
- ⑦学校関係者評価を行うに当たって、当該専修学校専門課程の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。
- ⑧企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

平成25年度から制度が創設され、平成30年度までに全国で954校2,885学科が認定された。県内では、平成31年3月現在、私立の専修学校14校43学科が認定されている。

4 各種学校

(1) 概要

県内の私立各種学校には、生徒が在籍していない2校（休校中）を除く4校に1187人が在籍している。

（平成30年5月1日現在） -

各種学校は、学校教育に類する教育を行う教育施設（専修学校及び他の法律に特別の規定があるものを除く。）であり、その教育形態や規模は様々である。

(2) 学校数

平成30年5月1日現在、認可されている県内の私立各種学校は6校ある。

学校数が最も多かった昭和45年度の135校に比べると、4.4%に減少している。また、専修学校制度が創設された直後の昭和52年度の83校と比較すると7.2%となっている。所在地別の私立各種学校数は表-54のとおりである。

表-54 分野別・所在地別各種学校数

（単位：校）

区 分		熊本市	人吉市	山鹿市	天草市	合計
医 療	准 看 護		1			1 (0)
服飾・家政	和 洋 裁			1	1 (1)	3 (2)
	料 理	1 (1)				
文化・教養	音 楽	1				2 (0)
	受 験					
	自動車操縦	1				
計		3 (1)	1 (0)	1 (0)	1 (1)	6 (2)

注：（ ）内は休校中の学校数（内数）

（平成30年5月1日現在）

出典：「平成30年度 私立学校実態調査」（私学振興課）

表-55 設置者別学校数推移

（単位：校）

区分 年度	学 校 法人立	準学校 法人立	財 団 法人立	社 団 法人立	個人立	合計
平成26	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
27	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
28	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
29	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
30	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)

注：（ ）内は、休校中の各種学校（内数）

（各年度5月1日現在）

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

(3) 生徒数・教職員数等

県内の私立各種学校の在籍生徒数は1187人である。

平成18年度に1校あった公立の各種学校が廃止となったため、県内の各種学校は私立のみとなった。

表－56 私立各種学校生徒数

区分	私立			公立			県全体		
	平成28年度	29	30	平成28年度	29	30	平成28年度	29	30
生徒数(人)	1,080	1,384	1,187	-	-	-	1,080	1,384	1,187
割合(%)	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

分野別にみると、表－57のとおりで、文化教養分野の1,115人が全体の93.9%を占めている。

表－57 分野別生徒数

(単位：人)

年度	医療	衛生	服飾・家政	文化・教養	その他	合計
平成26	67	0	19	1,013 (834)	0	1,099 (834)
27	64	0	18	895 (715)	0	977 (715)
28	56	0	18	1,006 (816)	0	1,080 (816)
29	56	0	25	1,308 (1,122)	0	1,389 (1,122)
30	47	0	25	1,115 (913)	0	1,187 (913)

注：()は自動車学校の生徒数(内数)

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

また、男女別にみると表－58のとおり、女子が多い。このことは、音楽、家政及び准看護の分野に女子が集中していることによる。

表－58 生徒数男女別内訳(自動車学校の生徒数を除く)

(単位：人、%)

年度	総数		男子		女子	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
平成26年度	265	100.0	54	20.4	211	79.6
27	262	100.0	54	20.6	208	79.4
28	264	100.0	51	19.3	213	80.7
29	267	100.0	72	26.9	195	73.1
30	274	100.0	65	23.7	209	76.3

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校実態調査」(私学振興課)

さらに設置者別にみると、学校法人立が202人（73.7%）と最も多く、次いで一般社団法人立が47人（17.2%）、準学校法人立25人（9.1%）の順になっている。

このように、各種学校は専修学校に比べ学校数や学科の種類も少なく、施設、設備面からみても比較的小規模である。

県内の私立各種学校の本務教職員数は表-59のとおりである。

表-59 本務教職員の推移

（単位：人）

年度	本務教員数						本務職員数 計
	医療	衛生	服飾・家政	文化・教養	その他	合計	
平成26	3	0	0	61 (58)	0	64 (58)	15
27	2	0	0	59 (56)	0	61 (56)	16
28	3	0	0	60 (57)	0	63 (57)	21
29	3	0	0	57 (54)	0	60 (54)	27
30	5	0	0	57 (54)	0	62 (54)	27

注：（ ）内は、自動車学校の教員数（内数）

（各年度5月1日現在）

出典：「私立学校実態調査」（私学振興課）

表-60 授業料等の例

（単位：円）

区 分		授業料等 (月額)	入学金等	受験料
分 野	学科内容			
医 療	准看護	20,000	40,000	20,000
服飾・家政	洋 裁	40,000	0	10,000
文化・教養	音 楽	5,500	0	10,000

出典：「平成30年度 私立学校実態調査」（私学振興課）

5 私立学校審議会

6 私学助成

5 私立学校審議会

私立学校法（昭和24年法律第270号）に基づき、私立大学以外の私立学校、私立専修学校、私立各種学校の設置に関する事項及びこれらの学校を設置する法人の設立等、知事から諮問された事項について審議を行うため、県の附属機関として私立学校審議会（委員定数12名）が設置されている。

また、審議会は、これらの学校に関する重要事項について知事に建議を行うことができる。

最近の活動状況は、表-61のとおりである。

表-61 熊本県私立学校審議会答申等件数

（単位：件）

年度	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
開催回数	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
① 学校に関する事項	学校（課程・学科）の設置	3	3	0	0	0	1	4	1	0
	高等学校		1						1	
	中学校		2							
	幼稚園									
	専修学校	3					1	4		
	各種学校									
	学校（課程・学科）の廃止	3	4	1	2	3	18	12	1	5
	高等学校		2			1				2
	中学校									
	幼稚園				1	1	18	8	1	3
	専修学校	3	2		1			4		
	各種学校			1		1				
	学校設置者の変更	5	1	0	0	0	0	0	0	2
	高等学校	1								
	中学校									
	幼稚園									2
	専修学校	4	1							
	各種学校									
	収容定員に係る学則の変更	7	5	5	2	3	5	3	0	1
	高等学校	2	1		1	1	1	2		1
中学校	1						1			
幼稚園	4	4	5	1	2	4				
専修学校										
各種学校										
目的変更	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
専修学校	3	3								
② 学校法人に関する事項	寄附行為の認可	2						1	1	
	解散							1	1	1
③ その他								1	1	
答申（①+②+③）	23	16	6	4	6	24	21	5	10	4
建議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業計画の審議	8	2	3	3	4	5	0	1	0	0

（平成30年度は10月1日現在）

出典：「私立学校審議会資料」（私学振興課）

6 私学助成

県の私学助成事業は、私立学校振興助成法（昭和50年法律第61号）第1条に規定する「私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する幼児、児童、生徒又は学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発達に資すること」を目的としており、次の7種類の事業に大別することができる。

- | | |
|----------------|--------------------|
| (1) 経常費助成 | (5) 設備、教材費補助事業 |
| (2) 授業料等減免補助事業 | (6) 私立高等学校等就学支援金事業 |
| (3) 研修費補助事業 | (7) 私立学校施設耐震化促進事業 |
| (4) 教職員厚生補助事業 | |

県では、主に（1）から（7）までの事業に要する経費を「私学振興予算」として毎年予算に計上している。

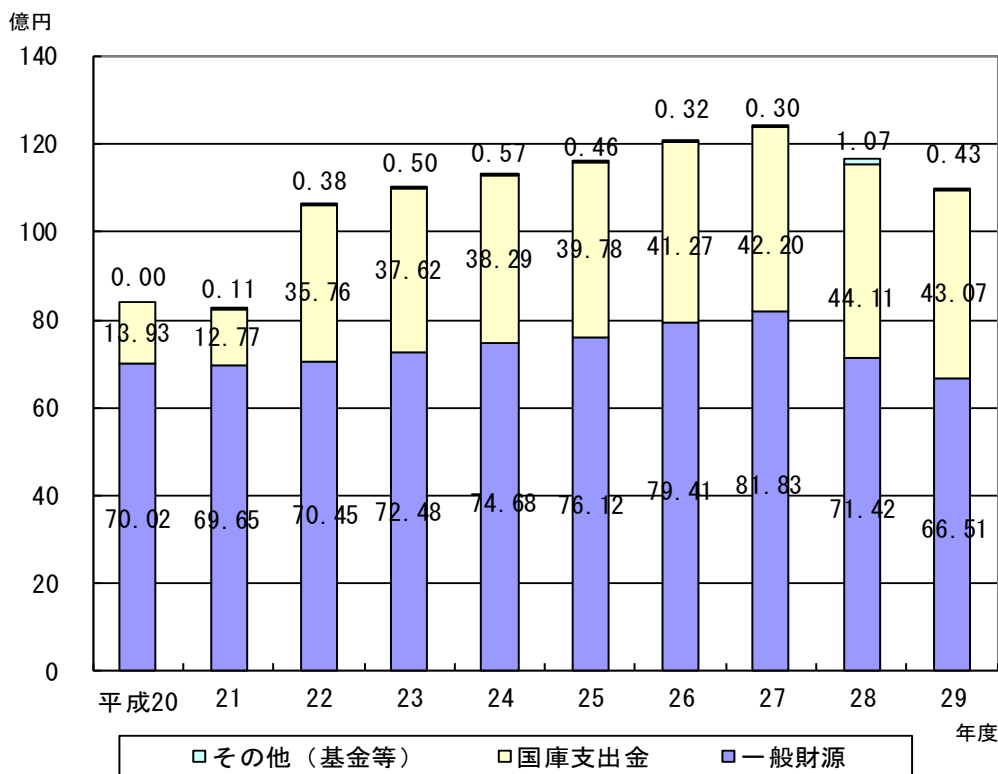
「私学振興予算」の決算額は表-62のとおりであり、財源の中で国庫支出金の額は、平成18年度以降減少していたが、私立高等学校等就学支援金事業の開始により平成22年度以降については、増加となった。

表-62 私学振興助成の決算額

(単位：億円)

年度	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
一般財源	70.02	69.65	70.45	72.48	74.68	76.12	79.41	81.83	71.42	66.51
国庫支出金	13.93	12.77	35.76	37.62	38.29	39.78	41.27	42.20	44.11	43.07
その他(基金等)	0.00	0.11	0.38	0.50	0.57	0.46	0.32	0.30	1.07	0.43
計	83.95	82.53	106.59	110.60	113.54	116.36	121.00	124.33	116.60	110.01

※H29年度の決算額には幼稚園分は含まない



出典：「決算資料」（私学振興課）

(1) 経常費助成事業

ア 目的及び種類

経常費助成事業は、私立学校を設置する学校法人に対し、その教育活動に要する経常費の一部を補助するもので、①私立学校の教育条件の維持向上、②生徒等の修学上の経済的負担の軽減、③私立学校の経営の健全性の高揚を図ることを目的としている。

私学助成は、県教育行政の主要施策の1つとして位置づけられており、その中でも、経常費助成事業は重要な役割を担っている。

イ 実績

経常費助成事業の推移は表-63のとおりで、私立学校経常費補助（一般補助）額の算定においては、国庫補助及び地方交付税の単価が重要な要素となっている。

表-63 私立学校経常費補助の実績 (単位：件)

年度	区分	高等学校（全日制）		中学校	
		総額 （千円）	生徒1人当たり （円）	総額 （千円）	生徒1人当たり （円）
平成25		5,151,707 (2.1)	317,967 (0.8)	473,160 (5.0)	305,856 (1.0)
26		5,324,386 (3.4)	321,404 (1.0)	461,895 (▲ 2.4)	309,581 (1.2)
27		5,453,263 (2.4)	328,036 (2.0)	463,905 (0.4)	313,449 (1.2)
28		5,491,310 (0.7)	328,565 (0.2)	437,563 (▲ 5.7)	317,074 (1.2)
29		5,473,062 (▲ 0.3)	330,899 (0.7)	446,981 (2.1)	320,416 (1.0)

注1：()内は、対前年度伸び率(%)

注2：高校については、単県上乘せ分を含む。

出典：「経常費補助事業資料」（私学振興課）

表-64 国の示す生徒1人当たり単価

(単位：円)

年度	区分	国庫補助金	地方交付税	計
平成26	高	53,702 (0.6)	263,300 (1.3)	317,002 (1.2)
	中	46,781 (0.7)	262,800 (1.3)	309,581 (1.2)
27	高	54,239 (1.0)	266,700 (1.3)	320,939 (1.2)
	中	47,249 (1.0)	266,200 (1.3)	313,449 (1.2)
28	高	54,727 (0.9)	269,900 (1.2)	324,627 (1.1)
	中	47,674 (0.9)	269,400 (1.2)	317,074 (1.2)
29	高	54,515 (-0.4)	273,200 (1.2)	327,715 (1.0)
	中	47,716 (0.1)	272,700 (1.2)	320,416 (1.1)
30	高	55,006 (0.9)	276,800 (1.3)	331,806 (1.2)
	中	48,145 (0.9)	276,200 (1.3)	324,345 (1.2)

注：()内は対前年度伸び率(%)

出典：「経常費補助事業資料」（私学振興課）

(2) 授業料等減免補助事業

県内の私立高等学校等に在学する経済的に修学困難な生徒の授業料を減免している学校法人に対し、当該経費の一部を補助することにより、生徒の修学を支援することを目的とする事業である。補助実績の推移は表-65のとおりである。

平成21年度より雇用契約期間終了による失業に係る家計急変を対象とし、平成22年度より制度を更に拡充し、年収250万円未満程度の世帯の全額減免、年収350万円未満程度の低所得世帯まで授業料の一部減免を行うとともに、生活保護世帯の入学金の全額減免を実施している。

平成26年度からは、専修学校高等課程を対象に追加した。

表-65 補助実績等推移

区 分		年 度				
		平成25	26	27	28	29
私立高等学校 授業料等減免事業	補助総額（円）	92,000,790	80,506,990	65,648,790	48,366,930	48,932,470
	補助単価（円）	・（授業料-就学支援金） 又は上限1,200円の4/5 ・入学金-5,650円	・（授業料-就学支援金） 又は上限1,200円の4/5 ・入学金-5,650円	・（授業料-就学支援金） 又は上限1,200円の4/5 ・入学金-5,650円	・（授業料-就学支援金） 又は上限1,200円の4/5 ・入学金-5,650円	・（授業料-就学支援金） 又は上限1,200円の4/5 ・入学金-5,651円
	補助対象法人数（法人）	19	20	21	20	21
	補助対象生徒数（人）	2,349	2,218	2,045	1,702	1,558

出典：「授業料減免補助事業資料」（私学振興課）

(3) 研修費補助事業

私立の中学、高校、幼稚園、専修学校及び各種学校の振興を図るため、これらの学校によって組織されている団体が行う教職員研修や調査研究等の事業に要する経費を補助している（表-66）。

表-66 補助実績推移

（単位：千円）

補助対象団体	年 度				
	平成25	26	27	28	29
熊本県私立中学校高等学校協会	5,369	5,100	4,587	3,879	4,415
一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会	793	753	715	679	543
計	6,162	5,853	5,302	4,558	4,958

出典：「私学団体補助事業資料」（私学振興課）

(4) 教職員厚生補助事業

私立学校教職員の身分の安定を促進し、教職員及び学校法人の負担の軽減を図るために、日本私立学校振興・共済事業団及び本県の私学退職金社団（一般社団法人熊本県私学教育振興会及び一般社団法人熊本県私立幼稚園連合会）に対し、県内私立学校教職員及び学校法人が負担する掛金の一部並びに退職金資金給付事業費の一部を補助している。

ア 日本私立学校振興・共済事業団補助事業

県内に所在する私立学校の教職員の長期給付に係る月額分の掛金に対し、中学校及び高等学校については5/1,000相当額を補助し、教職員と学校法人の負担を2.5/1,000ずつ軽減している。また、専修学校・各種学校については7/1,000相当額を補助し、教職員と学校法人の負担を3.5/1,000ずつ軽減している。

表-67 補助実績推移

(単位：千円)

年度		平成25	26	27	28	29
補助金額		56,936	57,515	59,197	61,502	43,582
学 種 別 組 合 員 数	大学	-	-	-	-	-
	短期大学	-	-	-	-	-
	高等学校	1,323	1,319	1,348	1,362	1,390
	中学校	124	115	118	118	118
	専修学校	544	548	534	548	560
	各種学校	1	1	1	1	1

※H29年度の補助金額には幼稚園分は含まない

注：学種別組合員数は、年間延組合員数を12で除して小数点以下を四捨五入したもの。

出典：「日本私立学校振興・共済事業団補助事業資料」（私学振興課）

イ 私立学校教職員退職金資金補助事業

県内の私立中学校、高等学校を設置する学校法人及び一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会で構成されている一般社団法人熊本県私学教育振興会が行う教職員退職金資金給付事業に対し、中高分については教職員標準給与35/1,000相当額、専各分については教職員標準給与30/1,000相当額を補助している。（表-68）。

表-68 補助実績推移

(単位：千円)

年 度	平成25	26	27	28	29
一般社団法人熊本県私学教育振興会	177,050	172,758	172,983	172,113	173,289

出典：「私学団体補助事業資料」（私学振興課）

(5) 設備・教材費等補助事業

ア 私立学校施設等整備支援事業

私立学校の近代化・高度化を推進し、教育研究条件の向上、耐震性の改善等による安全性の確保を図るとともに、民間投資の喚起を図るため、平成12年度から高等学校、中学校、幼稚園を設置する学校法人に対し、施設等の整備に伴う借入金に対する利子の一部を補助している。

また、平成17年度からは、アスベスト等の撤去等に要する公害対策費の借入についても、補助の対象としている。

なお、平成24年度に私立学校施設耐震化促進事業が新設され、より直接的な補助事業が開始されたことを受け、平成25年度以降の施設等の整備分に係る本事業の新規引受けは凍結中である。

表－69 補助実績推移

(単位：千円、法人)

年 度	平成25	26	27	28	29
補助総額	1,436	192	174	162	151
補助対象法人数	5	2	2	1	1

出典：「私立学校施設等整備支援事業資料」（私学振興課）

イ 私立専修学校高等課程教育費補助事業

修業年限3年以上の高等課程を有する私立専修学校を設置する法人に対し、昭和61年度から教材の購入費を生徒数に応じて補助している。

補助額等の実績は表－70のとおりである。

表－70 補助実績推移

(単位：千円、法人)

年 度	平成25	26	27	28	29
補助総額	1,275	1,380	1,065	1,275	1,155
補助単価	15	15	15	15	15
補助対象法人数	2	2	2	2	2

注：補助対象課程の生徒数が0の法人は含まない。

出典：「私立専修学校高等課程教育費補助事業資料」（私学振興課）

(6) 私立高等学校等就学支援金事業

全ての私立高校生等に対し、国の費用により、授業料に充てるための高等学校等就学支援金の支給が平成22年度から開始された。

一律分（月額9,900円上限）に加えて、生徒の保護者等の所得状況（市町村民税所得割の額により判断）により加算額が支給される。

また、平成26年度の入学生から学年進行にて新制度の対象となり、年収約910万円を基準額とする所得制限及び公私間格差是正のための加算の拡充、中退により就学支援金の対象となくなった生徒については学び直し支援金（国庫補助10/10）への継続した修学支援がなされている。

なお、本県においては、国の制度の対象とならない留年者等、私立高等学校等に36月（定時制・通信制は48月）を超えて在学する生徒に対しても、県費により国と同様の措置を実施している。

表-71 支給実績（平成29年度）

（単位：人、円）

区分	旧制度					
	国費分		県費分		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
加算なし						
1.5倍加算分			1	178,200	1	178,200
2.0倍加算分						
合計	0	0	1	178,200	1	178,200

区分	新制度							
	国費分		学び直し		県費分		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
加算なし	4,733	532,917,216	8	366,300	4	302,562	4,745	533,586,078
1.5倍加算分	4,940	807,471,634	10	950,400	9	917,681	4,959	809,339,715
2.0倍加算分	2,693	604,286,829	7	771,784	3	571,024	2,703	605,629,637
2.5倍加算分	4,071	1,136,240,055	29	3,786,084	15	2,073,059	4,115	1,142,099,198
合計	16,437	3,080,915,734	54	5,874,568	31	3,864,326	16,522	3,090,654,628

出典：「熊本県高等学校等就学支援金資料」（私学振興課）

(7) 私立学校施設耐震化促進事業

本県の私立学校の耐震化率が62.4%（平成24年4月1日現在）と全国的にも低位であり、公立との差も大きいことから、私立学校の耐震化を促進するため、現行の国庫補助制度に加え、耐震診断、補強、改築に係る県単独の新たな補助制度として、「私立学校施設耐震化促進事業」を平成24年度に創設した。

本制度の創設により、耐震化率を平成28年4月1日現在で75%に引き上げることを目指し、耐震化を促進した結果、平成30年4月1日で86.8%となった。

平成28年度からは、アスベスト対策や非構造部材の耐震対策も補助対象に加えるとともに、名称を「私立学校施設安全ストック形成促進事業」に改称。

表-72 補助率

事業種別		Is値	補助率		
			国	県	計
診断		—	1/3	1/3	2/3
補強	高等学校	0.3未満	1/2	1/4	3/4
		0.7未満	1/3	1/6	1/2
改築	高等学校	0.3未満	1/3	1/6	1/2
		0.7未満			1/6

出典：「熊本県私立学校施設耐震化促進事業補助金資料」（私学振興課）

表-73 補助実績

区分		平成28年度		平成29年度	
		棟数	補助額(円)	棟数	補助額(円)
耐震診断	高等学校	2 (2)	5,220,000 (5,220,000)	1 (1)	1,368,000 (1,368,000)
補強	高等学校	3 (2)	26,807,000 (19,595,000)	1 (0)	27,645,000 (0)
改築	高等学校	5 (5)	176,748,000 (176,748,000)	4 (4)	274,985,000 (274,985,000)

※1 棟数及び補助額は当年度に完了し、支出した額であり、前々年度及び前年度からの繰越を含み、翌年度への繰越分を除く。

※2 棟数及び補助額のうち、前々年度及び前年度からの繰越分は（ ）書きで記載。

出典：「熊本県私立学校施設耐震化促進事業補助金資料」（私学振興課）

資 料

第1 生徒数等

1 総括

(1) 年度別私立学校学校数・生徒数（全日制・定時制）

（単位：校、人）

区分	高等学校		中学校		専修学校		各種学校	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
昭和49	22	25,916	7	990			131	15,854
50	22	24,809	7	976			128	14,730
51	22	23,873	7	954			124	14,800
52	22	22,489	7	940	32	5,515	83	6,416
53	22	21,378	7	855	34	5,540	76	6,916
54	22	21,032(28)	7	808	35	5,501	66	6,473
55	22	21,314(56)	7	843	38	5,602	61	5,758
56	22	21,154(66)	7	921	42	5,593	55	5,191
57	22	20,303(80)	7	990	44	5,571	55	3,863
58	22	20,510(83)	7	1,044	43	5,819	54	5,094
59	22	20,646(80)	7	1,076	43	5,790	53	4,871
60	22	21,672(89)	7	1,075	43	5,501	52	4,744
61	22	21,384(95)	7	1,072	46	6,141	51	3,521
62	22	21,995(92)	6	1,053	48	6,508	43	3,460
63	22	22,802(85)	6	1,049	48	6,852	42	3,446
平成元	22	23,911(78)	6	1,082	48	7,052	40	2,956
2	22	24,329(80)	6	1,116	49	7,391	37	2,890
3	22	23,911(86)	6	1,200	49	7,760	31	2,683
4	22	23,274(87)	6	1,175	50	8,374	22	1,681
5	22	22,336(95)	6	1,189	50	8,844	20	2,336
6	22	21,913(99)	6	1,159	51	9,335	19	2,713
7	22	21,805(98)	6	1,220	51	9,544	18	2,542
8	22	21,718(101)	7	1,309	49	9,594	18	2,786
9	22	21,226(137)	7	1,353	49	9,435	13	3,789
10	22	20,525(215)	7	1,296	50	9,378	12	4,847
11	22	20,185(259)	7	1,178	49	9,345	12	1,575
12	22	19,952(271)	7	1,103	50	9,390	12	1,542
13	22	19,841(255)	7	1,128	50	9,147	12	1,519
14	22	19,418(244)	7	1,129	48	9,071	12	1,565
15	22	18,743(260)	7	1,186	45	9,123	10	1,477
16	22	18,406(264)	7	1,174	47	9,675	10	1,276
17	22	17,410(311)	7	1,212	49	9,606	10	1,164
18	22	16,457(359)	7	1,219	51	9,078	10	1,196
19	22	15,717(406)	7	1,292	52	8,698	9	1,187
20	22	15,593(396)	7	1,350	52	8,297	8	1,178
21	22	15,602(364)	7	1,343	50	8,375	8	1,145
22	22	15,701(352)	7	1,337	48	8,680	8	1,126
23	21	15,921(337)	9	1,437	48	8,690	8	1,045
24	21	16,265(354)	9	1,549	48	8,632	7	932
25	21	16,374(398)	9	1,598	48	8,675	7	1,054
26	21	16,813(462)	9	1,513	48	8,419	6	1,099
27	21	16,973(478)	9	1,480	48	8,041	6	977
28	21	17,140(525)	9	1,380	50	8,089	6	1,080
29	21	16,848(553)	9	1,395	50	7,995	6	1,384
30	21	16,727(510)	9	1,372	50	7,726	6	1,187

注1：（ ）内は、専攻科外数。

（各年度5月1日現在）

注2：専修学校学校数には分校を含む。

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

(2) 国、公、私立別学校数・学生等数（全日制・定時制）

学校別	私立		公立		国立		計		学生等数に 占める私立 の割合(%)
	学校等数	学生数等 (人)	学校等数	学生等数 (人)	学校等数	学生等数 (人)	学校等数	学生等数 (人)	
大学	7	15,480	1	2,252	1	10,222	9	27,954	55.4
短大	2	740	-	-	-	-	2	740	100.0
高等学校	21	16,727	55	30,341	-	-	76	47,068	35.5
	(4)	(510)	(1)	(12)	-	-	(5)	(522)	97.7
中学校	9	1,372	163	46,335	1	479	173	48,186	2.8
小学校	-	-	348	97,303	1	648	349	97,951	0.0
特別支援学校	-	-	19	1,954	1	61	20	2,015	0.0
幼稚園	78	7,889	28	1,514	1	132	107	9,535	82.7
専修学校	50	7,726	4	511	-	-	54	8,237	93.8
各種学校	6	1,187	-	-	-	-	6	1,187	100.0
計	173	51,121	618	180,210	5	11,542	796	242,873	21.0

注：（ ）は、専攻科外数。計については、専攻科を内数として含む。 (平成30年5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省・県統計調査課)

2 私立高等学校

(1) 年度別全国比較学校数、教職員数

(単位：校、人)

区分		学 校 数								教員数（本務者）（人）				職員数 （本務者） （人）
		計				左のうち分校（再掲）				計	左のうち 女子	全日制	定時制	
		計	全日制	定時制	併置	計	全日制	定時制	併置					
熊本県	平成26	21	21	-	0	0	-	-	-	1,047	340	1,047	-	221
	27	21	21	-	0	0	-	-	-	1,056	335	1,056	-	229
	28	21	21	-	0	0	-	-	-	1,049	346	1,049	-	246
	29	21	21	-	0	0	-	-	-	1,060	354	1,060	-	244
	30	21	21	-	0	0	-	-	-	1,068	355	1,068	-	255
全国	平成26	1,318	1,289	5	24	2	2	-	-	60,368	17,269	60,162	206	12,157
	27	1,318	1,288	4	26	2	2	-	-	60,914	17,589	60,729	185	12,199
	28	1,319	1,290	4	25	2	2	-	-	61,289	17,844	61,110	179	12,329
	29	1,321	1,293	4	24	2	2	-	-	61,870	18,090	61,693	177	12,430
	30	1,323	1,296	4	23	2	2	-	-	62,292	18,228	62,118	174	12,483

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

(2) 年度別全国比較生徒数

(単位：人)

区分	合計	計	本 科												専 攻 科	別 科
			全 日 制						定 時 制							
			小計	左のうち 男子	1 学 年	2 学 年	3 学 年	小計	左のうち 男子	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年			
熊本県	平成26	17,275	16,813	16,813	8,063	5,968	5,577	5,268	-	-	-	-	-	-	462	-
	27	17,451	16,973	16,973	8,085	5,839	5,728	5,406	-	-	-	-	-	-	478	-
	28	17,665	17,140	17,140	8,199	5,948	5,627	5,565	-	-	-	-	-	-	525	-
	29	17,401	16,848	16,848	8,017	5,675	5,718	5,455	-	-	-	-	-	-	553	-
	30	17,237	16,727	16,727	7,926	5,684	5,465	5,578	-	-	-	-	-	-	510	-
全国	平成26	1,039,021	1,032,850	1,029,836	528,577	356,767	340,535	332,534	3,014	1,699	968	923	956	167	6,171	0
	27	1,042,329	1,036,011	1,033,108	529,426	354,040	345,909	333,159	2,903	1,613	935	920	887	161	6,318	0
	28	1,047,770	1,041,251	1,038,375	532,219	355,569	344,153	338,653	2,876	1,623	915	906	890	165	6,519	0
	29	1,046,878	1,040,286	1,037,488	532,225	354,071	346,110	337,307	2,798	1,572	898	874	876	150	6,592	0
	30	1,042,162	1,035,756	1,033,077	529,365	350,517	343,984	338,576	2,679	1,498	829	847	852	151	6,406	0

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

(3) 都道府県別学校数・生徒数

順位	私立高等学校数 (全・定)		順位	生徒数(人)				順位	全日制本科生徒数 私立割合	
	都道府県	校数		都道府県	合計生徒数	本科生徒数	専攻科生徒数		都道府県	(%)
1	東京	237	1	東京	175,382	175,302	80	1	東京	57.7%
2	大阪	97	2	大阪	94,166	93,989	177	2	京都	45.4%
3	神奈川	79	3	神奈川	70,391	70,391	0	3	福岡	42.2%
4	福岡	60	4	愛知	60,978	60,905	73	4	大阪	42.1%
5	愛知	55	5	埼玉	55,800	55,800	0	5	熊本	35.8%
6	千葉	54	6	福岡	54,310	53,445	865	6	神奈川	35.3%
7	兵庫	52	7	千葉	48,213	48,213	0	7	広島	33.4%
8	北海道	51	8	兵庫	35,388	35,388	0	8	静岡	33.3%
9	埼玉	48	9	静岡	31,902	31,902	0	9	埼玉	32.7%
10	静岡	43	10	京都	31,622	31,455	167	10	千葉	32.6%
11	京都	40	11	北海道	29,921	29,921	0	10	岡山	32.6%
12	広島	36	12	広島	23,392	23,392	0	12	長崎	32.2%
13	茨城	24	13	茨城	20,885	20,813	72	13	山形	31.8%
14	岡山	23	14	熊本	17,237	16,727	510	13	鹿児島	31.8%
15	長崎	22	15	岡山	17,095	16,981	114	15	愛知	31.7%
16	熊本	21	16	宮城	16,907	16,907	0	16	栃木	31.2%
16	鹿児島	21	17	栃木	16,319	16,319	0	17	山口	30.6%
18	山口	20	18	鹿児島	15,313	14,170	1,143	18	宮崎	30.0%
19	宮城	18	19	新潟	12,977	12,865	112	19	高知	29.8%
19	福島	18	20	群馬	12,804	12,804	0	20	大分	29.0%
21	青森	17	21	長崎	12,113	11,816	297	21	宮城	28.9%
21	長野	17	22	岐阜	11,693	11,693	0	22	奈良	28.8%
23	新潟	16	23	長野	10,566	10,566	0	23	石川	28.0%
23	奈良	16	24	奈良	10,481	10,334	147	24	福井	27.8%
25	岐阜	15	25	三重	10,472	10,468	4	25	茨城	27.6%
25	宮崎	15	26	福島	10,400	10,195	205	26	山梨	26.8%
27	山形	14	27	山口	10,307	10,142	165	27	青森	26.7%
27	栃木	14	28	山形	9,643	9,608	35	28	兵庫	26.4%
27	大分	14	29	宮崎	9,634	9,167	467	29	群馬	25.3%
30	岩手	13	30	大分	9,289	8,783	506	30	愛媛	24.9%
30	群馬	13	31	青森	9,155	8,994	161	31	北海道	24.7%
30	三重	13	32	石川	8,769	8,769	0	32	佐賀	24.5%
33	愛媛	12	33	愛媛	8,521	8,291	230	33	香川	24.3%
34	山梨	11	34	滋賀	8,328	8,328	0	34	新潟	23.5%
35	富山	10	35	岩手	6,767	6,604	163	35	鳥取	23.2%
35	石川	10	36	山梨	6,418	6,418	0	36	富山	22.8%
35	滋賀	10	37	香川	6,403	6,273	130	37	三重	22.5%
35	島根	10	38	福井	6,226	6,152	74	38	島根	22.1%
35	香川	10	39	富山	6,175	6,175	0	39	岐阜	21.7%
40	和歌山	9	40	佐賀	6,052	5,899	153	40	滋賀	20.6%
40	高知	9	41	高知	5,784	5,490	294	41	福島	20.5%
40	佐賀	9	42	和歌山	4,824	4,824	0	42	岩手	19.9%
43	鳥取	8	43	島根	4,029	4,029	0	43	長野	19.1%
44	福井	7	44	鳥取	3,445	3,383	62	44	和歌山	18.8%
45	秋田	5	45	沖縄	2,857	2,857	0	45	秋田	10.4%
46	沖縄	4	46	秋田	2,422	2,422	0	46	沖縄	6.4%
47	徳島	3	47	徳島	862	862	0	47	徳島	4.7%

(平成30年5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(4) 生徒数推移（全日制本科及び専攻科生徒数）

年 度	私 立	国公立	計	私立の割合 (%)
昭和38	20,446	44,596	65,042	31.4%
39	26,129	52,061	78,190	33.4%
40	29,383	57,598	86,981	33.8%
41	30,941	58,866	89,807	34.5%
42	29,291	58,761	88,052	33.3%
43	28,281	56,699	84,980	33.3%
44	28,190	54,258	82,448	34.2%
45	27,530	52,917	80,447	34.2%
46	27,577	52,868	80,445	34.3%
47	27,278	51,946	79,224	34.4%
48	26,423	52,519	78,942	33.5%
49	25,916	53,766	79,682	32.5%
50	24,809	54,960	79,769	31.1%
51	23,873	55,722	79,595	30.0%
52	22,489	55,722	78,211	28.8%
53	21,378	55,141	76,519	27.9%
54	21,060	54,526	75,586	27.9%
55	21,370	53,994	75,364	28.4%
56	21,220	52,990	74,210	28.6%
57	20,383	51,697	72,080	28.3%
58	20,593	51,292	71,885	28.6%
59	20,726	51,191	71,917	28.8%
60	21,761	51,711	73,472	29.6%
61	21,479	51,167	72,646	29.6%
62	22,087	51,245	73,332	30.1%
63	22,887	51,858	74,745	30.6%
平成元	23,989	52,970	76,959	31.2%
2	24,409	53,421	77,830	31.4%
3	23,997	53,264	77,261	31.1%
4	23,361	52,339	75,700	30.9%
5	22,431	51,757	74,188	30.2%
6	22,012	50,854	72,866	30.2%
7	21,903	50,069	71,972	30.4%
8	21,819	48,576	70,395	31.0%
9	21,363	47,822	69,185	30.9%
10	20,740	48,797	69,537	29.8%
11	20,444	47,249	67,693	30.2%
12	20,233	47,094	67,327	30.1%
13	20,096	46,437	66,533	30.2%
14	19,662	44,803	64,465	30.5%
15	19,003	43,412	62,415	30.4%
16	18,668	41,915	60,583	30.8%
17	17,721	40,665	58,386	30.4%
18	16,816	39,239	56,055	30.0%
19	16,123	38,144	54,267	29.7%
20	15,989	36,771	52,760	30.3%
21	15,966	36,169	52,135	30.6%
22	16,053	36,771	52,824	30.4%
23	16,258	36,169	52,427	31.2%
24	16,619	33,905	50,524	32.9%
25	16,772	32,792	49,564	33.8%
26	17,275	32,412	49,687	34.8%
27	17,451	31,586	49,037	35.6%
28	17,665	31,146	48,811	36.2%
29	17,401	30,795	48,196	36.1%
30	17,237	30,353	47,590	36.2%

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

(5) 年度別本務教職員数（全日制・定時制）

（単位：人）

区分 年度	教 員 数												職 員 数			
	校長		副校長・教頭		教諭		助教諭		養護教諭・ 養護助教諭		講師		計		計	
		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子
平成3	20	3	30	3	878	203	22	17	19	19	114	42	1,083	287	265	152
4	20	3	31	3	894	204	24	17	19	19	110	38	1,098	284	259	147
5	20	3	27	2	871	208	25	19	20	20	108	34	1,071	286	278	147
6	20	3	31	2	869	209	23	19	23	23	110	33	1,076	289	274	148
7	20	3	32	2	869	215	19	15	21	21	104	29	1,065	285	264	142
8	20	3	29	2	876	209	16	13	20	20	93	25	1,054	272	270	142
9	20	3	28	2	871	212	19	15	19	19	126	44	1,083	295	256	135
10	21	3	27	3	853	204	19	16	19	19	151	43	1,090	288	265	138
11	21	3	31	2	850	209	17	12	20	20	139	40	1,078	286	262	136
12	21	3	30	2	838	201	17	13	21	21	155	52	1,082	292	265	137
13	20	3	27	3	843	207	13	9	21	21	166	54	1,090	297	273	133
14	20	3	28	5	834	214	11	9	20	20	159	56	1,072	307	273	133
15	20	5	30	3	814	213	15	11	21	21	160	50	1,060	303	261	127
16	20	4	33	2	772	201	14	13	21	21	199	64	1,059	305	266	141
17	20	4	31	1	765	209	10	10	19	19	194	62	1,039	305	266	136
18	19	4	32	1	742	213	3	3	22	21	222	79	1,040	321	248	130
19	19	3	31	1	706	198	6	6	22	22	234	87	1,018	317	236	120
20	19	3	28	1	696	193	5	5	22	22	247	84	1,017	308	220	111
21	20	3	32	2	690	192	3	3	22	22	246	81	1,013	303	204	107
22	20	2	33	3	692	192	7	7	22	22	242	79	1,016	305	211	111
23	18	2	34	4	684	181	9	9	23	23	245	88	1,013	307	207	109
24	18	1	36	4	684	194	9	9	23	23	244	85	1,014	316	226	108
25	19	1	35	5	696	201	5	5	23	23	243	91	1,021	328	225	110
26	20	1	37	4	722	216	5	5	21	21	263	102	1,068	349	229	105
27	19	1	32	2	707	205	6	6	21	21	271	100	1,056	335	229	114
28	19	1	33	3	687	201	7	7	23	23	280	111	1,049	346	246	111
29	19	2	31	3	682	199	8	8	24	24	296	118	1,060	354	244	117
30	19	3	32	3	704	214	8	7	22	22	283	106	1,068	355	255	122

（各年度5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（県統計調査課）、「私立学校実態調査」（私学振興課）

(6) 年度別開設状況

開設年		開設数	学校名
明治	20年代	3	フェイス、尚綱、鎮西
	30年代	3	信愛、中央、開新
	40年代	2	九学、白百合
大正	10年代	3	慶誠、ルーテル、玉名女子
昭和	16年	1	国府
	31年	1	秀岳館
	34年	1	学園大付
	36年	4	マリスト、文徳、東海星翔、有明
	38年	1	真和
	39年	1	菊池女子
	41年	1	専大玉名
平成	43年	1	城北
	22年	1、閉校1	勇志国際 ※フェイス閉校
	29年	1	くまもと清陵
計		23	

注：昭和22年に現在の学校教育制度が施行された。

出典：「私立学校許認可関係資料」（私学振興課）

(7) 各校の沿革

- 熊本フェイス学院高等学校
 - 明治 20 熊本女学会創立
 - 21 熊本英学校附属女学校設置
 - 22 私立熊本女学校として分離
 - 大正 10 大江高等女学校と改称
 - 昭和 23 学制改革により大江女子高等学校発足
 - 28 大江高等学校と改称
 - 45 定時制課程併設
 - 63 熊本フェイス学院高等学校と改称
 - 平成 17 定時制課程廃止・通信制課程開設
 - 熊本フェイス学院高等学校と改称
 - 21 学校法人開新学園と合併
(法人名：学校法人開新学園)
 - 22 閉校
- 50 尚綱短期大学と改称
- 尚綱短期大学附属尚綱幼稚園と改称
- 尚綱大学設置
- 平成 7 尚綱中学校募集再開
- 熊本信愛女学院高等学校
 - 明治 33 熊本玫瑰女学校創立
 - 大正 9 熊本中央実科高等女学校設置
 - 11 上林高等女学校と改称
 - 昭和 7 上林女子商業学校設置
 - 22 学制改革により
 - 熊本信愛女学院中学校発足
 - 23 学制改革により
 - 熊本信愛女学院高等学校発足
 - 25 熊本信愛女学院幼稚園設置
- 尚綱高等学校
 - 明治 21 済々黌附属女学校創立
 - 24 尚綱女学校と改称
 - 29 私立尚綱高等女学校と改称
 - 昭和 22 学制改革により尚綱中学校発足
 - 23 学制改革により尚綱高等学校発足
 - 27 熊本女子短期大学設置
 - 44 熊本女子短期大学附属尚綱幼稚園設置
 - 46 尚綱中学校募集停止
- 熊本中央高等学校
 - 明治 36 坪井女子工芸学校創立
 - 大正 5 九州実科女学校と改称
 - 7 九州実科高等学校と改称
 - 10 九州中央高等女学校と改称
 - 昭和 8 熊本県中央高等女学校と改称
 - 23 学制改革により
 - 熊本県中央女子高等学校発足

- 平成 9 坪井幼稚園設置
34 熊本中央女子高等学校と改称
- 平成 9 専攻科設置
14 熊本中央高等学校と改称
看護学科男女共学化
16 普通科男女共学化
26 総合ビジネス科男女共学化
- 開新高等学校
明治 37 東亜鉄道学院創立
40 東亜鉄道学校と改称
昭和 13 甲種実業学校認可
21 熊本鉄道学校と改称
23 学制改革により熊本鉄道高等学校発足
37 熊本第一工業高等学校と改称
58 熊本工業専門学校設置
平成 7 開新高等学校と改称
16 男女共学化
21 学校法人順心学園と合併
(法人名：学校法人開新学園)
- 鎮西高等学校
明治 21 浄土宗学鎮西支校創立
38 中学校令により鎮西中学校と変更
昭和 22 学制改革により鎮西中学校発足
23 学制改革により鎮西高等学校発足
32 鎮西中学校廃止
平成 23 鎮西中学校開校
30 鎮西中学校募集停止
- 真和高等学校
昭和 35 鎮西学園内に真和中学校設置
38 真和高等学校開校
- 九州学院高等学校
明治 42 ルーテル神学校創立
44 九州学院設置
昭和 18 九州中学校設置
21 九州中学校と改称
23 学制改革により九州学院高等学校発足
29 九州学院みどり幼稚園設置
平成 3 中学高校ともに男女共学化
- 慶誠高等学校
大正 11 熊本女子職業学校創立
昭和 11 熊本高等家政女学校と改称
22 学制改革により松苑女子中学校発足
23 学制改革により熊本家政高等学校発足
25 熊本家政女学園高等学校・中学校と改称
34 熊本家政女学園中学校廃止
39 熊本女子高等学校と改称
平成 9 慶誠高等学校と改称
21 普通科特進コース・ふくし科男女共学化
22 普通科進学コース・食物科男女共学化
- ルーテル学院高等学校
大正 15 九州女学院創立
昭和 18 清水高等女学校と改称
21 九州女学院高等女学校と改称
22 学制改革により九州女学院中学校発足
23 学制改革により九州女学院高等学校発足
九州女学院幼稚園設置
50 九州女学院短期大学設置
平成 9 九州ルーテル学院大学設置
(九州女学院短期大学全学科募集停止)
13 ルーテル学院高等学校と改称
(中学も同様に改称)
中学高校ともに男女共学化
- 熊本国府高等学校
昭和 16 熊本商工会議所立熊本女子商業学校創立
22 学制改革により熊本女子中学校発足
23 学制改革により
熊本女子商業高等学校発足
42 熊本女子中学校廃止
平成 6 熊本国府高等学校と改称
7 男女共学化
- 熊本学園大学付属高等学校
昭和 17 東洋語学専門学校創立
25 熊本短期大学設置
29 熊本商科大学設置
31 敬愛幼稚園設置
34 熊本商科大学付属高等学校開校
平成 6 熊本学園大学、同大学短期大学部及び

- 同大学付属高等学校と改称
- 14 熊本学園大学短期大学部廃止
- 23 熊本学園大学付属中学校開校
- 熊本マリスト学園高等学校
- 昭和 36 熊本マリスト学園高等学校創立
- 38 熊本マリスト学園中学校設置
- 平成 12 中学高校ともに男女共学化
- 東海大学付属熊本星翔高等学校
- 昭和 36 東海大学第二高等学校開校
- 39 東海大学短期大学部設置
- 48 九州東海大学設置
(東海大学短期大学部発展的解消)
- 平成 14 かもめ幼稚園の設置者を学校法人
東海大学に変更
- 16 東海大学付属第二高等学校と改称
- 24 東海大学付属熊本星翔高等学校と改称
- 文徳高等学校
- 昭和 24 電波塾創立
- 27 君が淵電波専門学校設置
- 36 君が淵電波工業高等学校開校
- 40 君が淵工業高等学校と改称
熊本工業短期大学設置
- 42 熊本工業大学設置
熊本工業大学高等学校と改称
- 44 熊本工業短期大学発展的解消 (大学吸収)
- 54 熊本工大高等学校と改称
- 平成 8 文徳高等学校と改称
文徳中学校設置
- 八代白百合学園高等学校
- 明治 42 私立八代女子技芸学校創立
- 大正 3 八代技芸女学校と改称
- 10 八代実科高等女学校設置
- 15 八代成美高等女学校と改称
- 昭和 2 八代技芸女学校廃止
- 6 八代成美家政女学校設置
- 20 八代成美家政女学校廃止
- 22 八代成美高等女学校廃止
- 22 学制改革により
- 八代白百合学園中学校発足
- 23 学制改革により
- 八代白百合学園高等学校発足
- 30 八代白百合学園幼稚園設置
- 61 八代白百合学園中学校廃止
- 秀岳館高等学校
- 大正 12 八代町立代陽実業補習学校開校
- 昭和 26 八代商業専修学校創立
- 27 八代商業学校と改称
- 29 附属八商幼稚園設置
- 31 私立八代商業高等学校開校
- 32 附属八商幼稚園廃止
- 38 八代第一高等学校と改称
- 49 中九州短期大学設置
- 平成 13 秀岳館高等学校と改称
- 有明高等学校
- 昭和 36 有明商業高等学校創立
- 46 有明高等学校と改称
- 54 専攻科設置
- 玉名女子高等学校
- 大正 14 玉名実践女学院創立
- 昭和 2 玉名実践女学校と改称
- 4 玉名女子職業学校と改称
- 17 熊本県玉名高等家政女学校と改称
- 22 玉名女子中学校設置
- 23 学制改革により玉名家政高等学校発足
- 32 玉名女子中学校廃止
- 38 玉名女子高等学校と改称
- 平成 10 専攻科設置
- 菊池女子高等学校
- 大正 14 隈府女子技芸学校創立
- 昭和 27 隈府女子専門学校と改称
- 39 菊池女子高等学校開校
- 専修大学玉名高等学校
- 昭和 24 玉名英学院創立
- 26 玉名短期商業学校と改称
- 28 玉名高等商業学校と改称

- 昭和 41 玉名商業高等学校開校
専修大学附属玉名商業高等学校と改称
43 専修大学玉名高等学校と改称

●城北高等学校

- 昭和 36 城北高等実業学校創立
43 城北高等学校開校
平成 23 専攻科設置

●勇志国際高等学校

- 平成 17 株式会社立として勇志国際高等学校設立
22 学校法人化

●くまもと清陵高等学校

- 平成 17 株式会社立としてくまもと清陵高等学校
設立
29 学校法人化

3 私立中学校

(1) 年度別全国比較学校数・学級数・生徒数・教職員数

区分	学校数			学級数				生徒数（人）					本務教員数（人）			本務職員数（人）		
	計	本校	分校	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	計	男子	女子	1年生	2年生	3年生	計	男子		女子	
熊本県	平成26	9	9	-	51	51	-	-	1,513	657	856	494	505	514	88	49	39	15
	27	9	9	-	51	51	-	-	1,480	651	829	502	486	492	92	57	35	17
	28	9	9	-	49	49	-	-	1,380	615	765	414	495	471	91	54	37	15
	29	9	9	-	50	50	-	-	1,395	640	755	504	411	480	92	57	35	15
	30	9	9	-	49	49	-	-	1,372	622	750	488	486	398	92	55	37	15
全国	平成26	771	771	-	7,442	7,430	3	9	245,798	116,597	129,201	81,657	82,092	82,049	15,122	9,462	5,660	2,297
	27	774	774	-	7,383	7,372	2	9	243,390	115,832	127,558	80,943	81,128	81,319	15,131	9,397	5,734	2,300
	28	776	776	-	7,355	7,344	2	9	241,545	115,331	126,214	80,804	80,412	80,329	15,114	9,369	5,745	2,310
	29	775	775	-	7,307	7,295	3	9	239,400	114,633	124,767	79,648	80,271	79,481	15,217	9,430	5,787	2,307
	30	778	778	-	7,277	7,263	5	9	238,326	114,496	123,830	79,897	79,068	79,361	15,268	9,477	5,791	2,260

（各年度5月1日現在）

出典：「学校基本調査」（文部科学省）

4 私立専修学校

(1) 年度別全国比較学校数・生徒数

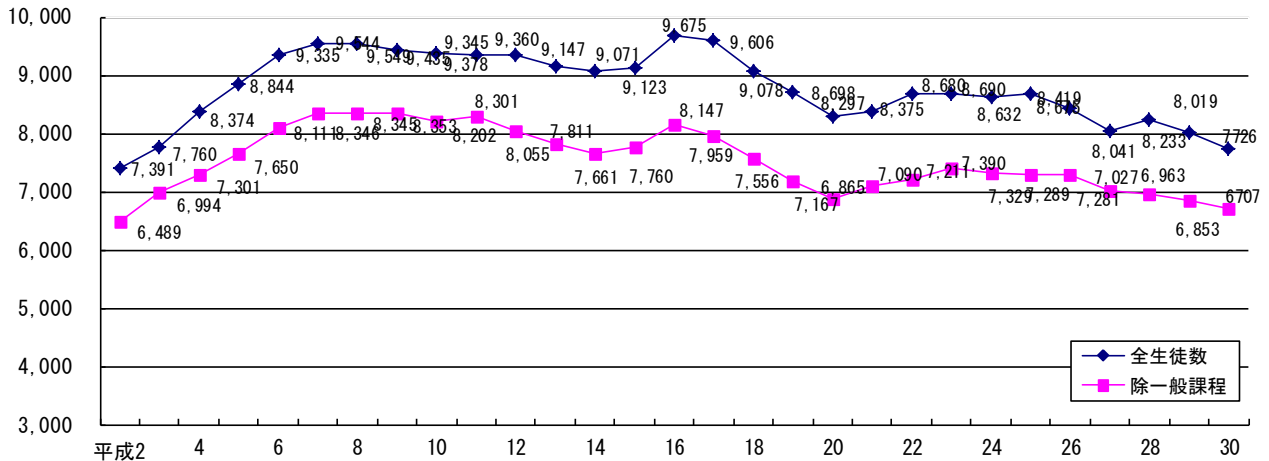
(単位：校、人)

区分		学校数	生徒数		
			計	男子	女子
熊本県	平成26年度	48	8,419	3,882	4,537
	27	48	8,041	3,634	4,407
	28	50	8,089	3,536	4,553
	29	50	7,995	3,532	4,463
	30	50	7,726	3,299	4,427
全国	平成26年度	3,001	632,747	288,417	344,330
	27	2,999	629,732	285,729	344,003
	28	2,985	630,473	285,300	345,173
	29	2,975	629,631	284,697	344,934
	30	2,962	627,808	283,268	344,540

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(2) 県内私立専修学校生徒数の推移



(各年度5月1日現在)

注：「除一般課程」は大学予備校等の一般課程を除いた生徒数

※通信制は除く

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(3) 認可年別内訳

(単位：校)

年		学校数	年		学校数
昭和	51	11	平成	元	1
	52	10		2	1
	54	1		4	1
	55	2		5	3
	56	3		10	1
	58	1		11	1
	60	2		15	1
	61	2		16	1
				17	1(1)
				18	2
				19	1
				20	1
				24	1
				28	4

注：() は分校数

(各年度5月1日現在)

出典：「私立学校許認可関係資料」(私学振興課)

(4) 年度別本務教職員数推移

(単位：人)

年度 区分	年度									
	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
本務教員数	548	550	544	548	540	540	567	547	554	555
本務職員数	218	210	217	225	217	217	201	228	211	200

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

5 私立各種学校

(1) 年度別全国比較学校数・生徒数

(単位：校、人)

区 分		学 校 数	生 徒 数 (人)		
			計	男 子	女 子
熊 本 県	平成26年度	6	1,099	572	527
	27	6	977	493	484
	28	6	1,080	572	508
	29	6	1,384	756	628
	30	6	1,187	621	566
全 国	平成26年度	1,268	121,208	63,881	57,327
	27	1,223	117,142	62,243	54,899
	28	1,194	120,069	64,042	56,027
	29	1,177	121,408	64,796	56,612
	30	1,158	122,744	65,928	56,816

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

(2) 認可年別内訳

(単位：校)

年		学校数	年		学校数
昭 和	23	1	昭 和	37	1
	28	1		43	1
	30	1			
	31	1			

出典：「私立学校許認可関係資料」(私学振興課)

(3) 年度別本務教職員数推移

(単位：人)

区分	年度	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	本務教員数		68	65	62	63	63	64	61	63	60
本務職員数		15	20	18	18	16	15	16	21	27	27

(各年度5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

第2 納付金等

1 私立中学・高等学校都道府県別納付金平均額

区分 都道府県	中学校				高等学校(全日制)			
	授業料	入学料	施設設備費	計	授業料	入学料	施設設備費	計
1 北海道	383,257	182,571	86,814	652,643	342,667	197,078	67,130	606,875
2 青森	186,000	30,000	116,520	332,520	372,647	57,451	109,810	539,908
3 岩手	164,000	63,333	142,233	369,567	314,769	95,385	118,572	528,726
4 宮城	306,857	49,429	274,429	630,715	342,476	68,824	310,060	721,360
5 秋田	-	-	-	-	299,600	154,000	181,928	635,528
6 山形	-	-	-	-	404,786	134,881	89,421	629,088
7 福島	283,500	121,250	101,121	505,871	287,035	142,941	113,919	543,895
8 茨城	343,385	199,231	300,123	842,738	344,375	183,333	291,733	819,441
9 栃木	325,714	154,286	233,343	713,343	291,429	145,714	253,986	691,129
10 群馬	328,500	155,833	260,605	744,938	326,172	128,308	224,251	678,731
11 埼玉	373,307	228,333	221,387	823,027	378,067	224,615	207,419	810,101
12 千葉	327,809	215,761	263,116	806,685	315,733	151,042	245,574	712,349
13 東京	462,801	255,528	223,851	942,180	452,476	250,242	212,519	915,237
14 神奈川	456,290	241,333	278,391	976,014	445,013	208,589	260,433	914,037
15 新潟	220,667	170,000	101,633	492,300	308,909	150,000	117,963	576,872
16 富山	360,000	150,000	240,000	750,000	376,440	99,500	69,760	545,700
17 石川	300,000	35,000	74,000	409,000	342,667	70,000	117,011	529,678
18 福井	261,450	86,000	156,050	503,500	282,720	98,000	102,250	482,970
19 山梨	370,000	116,667	230,111	716,778	323,782	133,182	223,030	679,994
20 長野	372,857	152,857	163,314	689,029	448,559	152,353	210,488	823,341
21 岐阜	350,889	128,889	184,011	663,789	309,066	108,000	210,105	627,171
22 静岡	363,244	113,240	115,896	592,381	407,797	92,901	110,187	610,885
23 愛知	430,629	204,286	38,581	673,495	407,533	202,776	44,576	654,885
24 三重	297,600	55,750	315,783	669,133	297,692	53,077	249,687	600,456
25 滋賀	426,500	153,333	208,000	787,833	402,500	152,000	211,400	765,900
26 京都	554,550	100,667	189,210	844,426	527,838	91,872	197,378	817,088
27 大阪	593,241	201,598	36,834	831,674	580,622	194,917	26,958	802,497
28 兵庫	416,211	288,829	234,738	939,777	401,855	237,885	204,054	843,794
29 奈良	417,700	168,500	145,100	731,300	411,875	140,625	177,250	729,750
30 和歌山	448,029	169,286	66,000	683,314	429,578	157,778	77,333	664,689
31 鳥取	300,000	60,000	146,000	506,000	284,625	51,250	162,650	498,525
32 島根	332,000	40,000	0	372,000	393,600	86,000	23,867	503,467
33 岡山	306,000	107,037	263,429	676,466	323,291	85,000	381,173	789,464
34 広島	385,428	202,917	99,129	687,471	389,604	186,557	85,243	662,197
35 山口	313,950	72,500	121,625	508,075	333,331	79,750	108,209	521,290
36 徳島	402,000	200,000	189,000	791,000	412,000	200,000	159,333	771,333
37 香川	297,000	152,500	159,350	608,850	306,000	128,000	168,950	602,950
38 愛媛	297,600	95,000	236,500	629,100	285,200	38,750	150,442	474,392
39 高知	320,571	147,143	99,571	567,286	327,750	138,750	103,125	569,625
40 福岡	312,444	60,741	277,907	651,093	298,292	37,500	253,393	589,185
41 佐賀	340,000	131,667	242,733	714,400	314,667	99,707	196,833	611,207
42 長崎	289,440	85,000	80,520	454,960	360,236	107,174	66,377	533,787
43 熊本	306,750	63,750	245,963	616,463	289,200	70,476	193,708	553,384
44 大分	333,000	115,000	108,600	556,600	326,357	123,214	106,138	555,710
45 宮崎	266,133	133,333	140,978	540,444	290,486	116,607	122,414	529,507
46 鹿児島	464,400	103,000	94,837	662,237	521,263	99,286	47,570	668,119
47 沖縄	374,700	104,167	153,745	632,612	327,750	110,000	131,117	568,867
全国平均	414,793	188,356	186,528	789,677	399,152	163,272	168,562	730,986

出典：「平成30年度 授業料等調査」(文部科学省)

2 年度別推移高等学校納付金（全日制・本科）

（単位：円、％）

区分		年度		平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
私立	毎月	授業料	21,779	22,656	22,543	22,595	22,679	23,211	23,552	23,783	23,910	24,100	
		A	(0.1)	(4.0)	(-0.5)	(0.2)	(0.4)	(2.3)	(1.5)	(1.0)	(0.5)	(0.8)	
		その他	13,718	12,731	12,323	13,080	13,115	12,877	12,981	13,075	13,203	13,338	
		合計	35,497	35,387	34,866	35,675	35,794	36,088	36,533	36,858	37,113	37,438	
	入学時	入学金	73,333	73,333	71,429	72,143	70,238	70,476	70,476	70,476	70,476	70,476	
			(1.1)	(0.0)	(-2.6)	(1.0)	(-2.6)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
その他		36,905	36,905	33,809	31,429	31,429	33,334	33,334	33,334	33,334	33,334		
	合計	110,238	110,238	105,238	103,572	103,571	103,810	103,810	103,810	103,810	103,810		
公立	毎月	授業料	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	
	B	(1.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)		
	入学時	入学金	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	
A/B			2.20	2.29	2.28	2.28	2.29	2.34	2.38	2.40	2.42	2.43	

-注：（ ）内は対前年度比伸び率

出典：「授業料等調査」（私学振興課）

3 保護者が支出した教育費全国平均額（高等学校公私比較）

(1) 生徒1人当たり支出額（年間）（単位：円）

区 分	高等学校（全日制）	
	私 立	公 立
学 習 費 総 額	1,040,168	450,862
学校教育費	755,101	275,991
学校給食費	—	—
学校外活動費	285,067	174,871

出典：「平成28年度 子供の学習費調査」（文部科学省）

(2) 学校教育費内訳（単位：円）

区 分	高等学校（全日制）	
	私 立	公 立
授業料	271,835	23,368
修学旅行・遠足・見学費	54,096	34,892
学級・児童会・生徒会費	19,832	13,834
P T A 会費	14,252	6,587
その他の学校納付金	193,806	29,060
寄附金	974	281
計	554,795	108,022
教科書及びそれ以外の図書費	24,642	21,513
学用品・実験実習材料費	16,994	19,149
教科外活動費	44,764	44,276
通学費	71,087	47,552
制服	27,186	21,088
通学用品費	10,775	10,517
その他	4,858	3,874
計	200,306	167,969
合 計	755,101	275,991

出典：「平成28年度 子供の学習費調査」（文部科学省）

(3) 学校教育費（高等学校公私別・学年別内訳）

（単位：円）

区 分	私 立 高 等 学 校			
	平均	第1学年	第2学年	第3学年
授業料	271,835	280,087	278,713	256,184
修学旅行・遠足・見学費	54,096	37,743	118,253	6,066
学級・児童会・生徒会費	19,832	23,058	18,839	17,456
P T A会費	14,252	14,700	14,056	13,979
その他の学校納付金	193,806	370,546	96,223	107,430
寄附金	974	980	561	1,387
計	554,795	727,114	526,645	402,502
教科書及びそれ以外の図書費	24,642	37,148	19,793	16,442
学用品・実験実習材料費	16,994	31,379	11,273	7,707
教科外活動費	44,764	72,819	41,868	18,257
通学費	71,087	75,456	73,144	64,410
制服	27,186	71,117	5,742	2,858
通学用品費	10,775	19,555	7,349	5,040
その他	4,858	5,366	2,737	6,481
計	200,306	312,840	161,906	121,195
合 計	755,101	1,039,954	688,551	523,697

区 分	公 立 高 等 学 校			
	平均	第1学年	第2学年	第3学年
授業料	23,368	22,975	25,618	21,512
修学旅行・遠足・見学費	34,892	19,021	82,422	3,381
学級・児童会・生徒会費	13,834	14,787	12,894	13,807
P T A会費	6,587	7,048	6,290	6,417
その他の学校納付金	29,060	36,102	23,153	27,816
寄附金	281	563	116	160
計	108,022	100,496	150,493	73,093
教科書及びそれ以外の図書費	21,513	33,224	18,415	12,695
学用品・実験実習材料費	19,149	36,841	10,768	9,542
教科外活動費	44,276	65,061	51,628	15,741
通学費	47,552	59,276	46,075	37,098
制服	21,088	54,190	6,232	2,286
通学用品費	10,517	17,572	8,592	5,263
その他	3,874	6,084	1,865	3,640
計	167,969	272,248	143,575	86,265
合 計	275,991	372,744	294,068	159,358

出典：「平成28年度 子供の学習費調査」（文部科学省）

発行者：熊本県
所属：私学振興課
発行年度：平成30年度